

学内広報

for communication across the UT



特集：東京大学の行動シナリオ FOREST2015
～平成22年度の総括と平成23年度以降の展望～

2011.5.25

No.1412

行動シナリオに基づく取組をスタートさせてから最初の1年が経ちました。この1年の間に学内の各部局を行動シナリオの説明に回り、多くの教職員の皆さんと質疑応答が出来たことも大きな収穫でした。国際化や教育改革への取組など着実に進められており、すでに若木として育ってきている項目もありますが、まずは、全体としてほぼ双葉が出揃った状態になってきている状況を嬉しく思っています。スタート初年度は、まずは分散的であっても幅広い項目にわたって取組をすすめてきましたが、今年度からは、それらを少しずつ集約・体系化して、より効果的に力を注げる方向にも意を用いたいと思います。平成23年度も引き続き全体にわたって取組をすすめてますが、若手教員のポスト確保、業務改革やプロフェッショナルな職員の養成などとともに、柏キャンパスのさらなる強化や学寮建設の計画的推進などは、重点を置きたい課題です。また、女子学生の増加、女性教員・外国人教員の増加のように、双葉を出すのに苦労しているところもあり、今後さらに知恵と工夫と粘り強い取組が必要だと考えています。平成23年度は、私の任期の半ばの時期にかかりますので、平成24年度を含むこの2年の間に、行動シナリオの内容をできるだけ実現していくこと、それによって教育研究の水準アップの効果が見え始めることを、重視したいと思います。

去る3月11日に発生した東日本大震災の惨禍は、大きな衝撃でした。東京大学も直後より、学内の緊急対応とともに、被災地、被災された皆さんへの救援活動を始めました。今後、復興も含めて出来る限りの支援を継続的に行っていくつもりですが、この惨禍からの復興は、日本全体の社会、経済の再活性化への努力と重なる、息の長いものになると思います。その復興や再生の「底力」として、学術研究の高い水準を確保しすぐれたタフな人材を育成していくことは、何よりもいま求められていることです。その意味で、東京大学のこれからの活力の基盤を作る行動シナリオの内容を確実に実現するために、引き続き全力を挙げたいと思います。

行動シナリオを実現するための環境という点では、政府財源の乏しさによる大学予算の圧迫やさらには電力使用の制限など、厳しさはさらに増すものと考えています。しかし、東京大学が引き続き世界最高水準の教育研究を遂行できないようでは、明日の日本の活力はあり得ないと信じています。東京大学の教職員の皆さんには、そのような自負と責任感のもとに、日々の教育研究のいっそうの充実とあわせて、「行動シナリオ」の各項目の実現への協力をお願いします。

総長 濱田 純一



次のページからは重点テーマ別の総括と展望です



1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求

学術の多様性の確保と卓越性の追求に向けた環境整備のため、学内においては、国際高等研究所(TODIAS)を設立するとともに、学術情報発信の充実を図った。また、特例教授制度等について検討を行った。さらに、学外においては、主要研究大学との連携を深め、学術研究懇談会(RU11)として積極的に政策提言等を行い、若手研究を中心とする科研費の大幅拡大や基金化など、大きな成果を挙げた。

一方、国の財政状況はますます厳しく、間接経費削減の動きが見られるなど、研究推進のための財源確保が一層厳しくなることが確実視されるとともに、社会に対する説明責任や研究成果の社会還元がより強く求められる状況にある。

このため、平成23年度以降においては、リサーチ・アドミニストレーターの制度化など、より効果的な研究支援体制を構築するとともに、RU11など研究大学間の連携体制を更に強化しつつ研究を推進し、日本の復興・再生と世界・人類の発展に積極的に貢献する。併せて、国内的にも国際的にも東京大学の研究のvisibilityを高めるべく学術情報発信を更に充実する。

【平成23年度以降の主な取組】

- ➔ 研究大学との連携による活動の強化(研究協力の拡大、研究大学としてのグランドデザインの策定など)
- ➔ 国際高等研究所について、更なる支援制度や、数物連携宇宙研究機構(IPMU)に続く研究機構の検討
- ➔ 本郷キャンパスの新しい知の拠点となる新図書館構想の具体化
- ➔ 研究支援体制の強化策の検討・実施
(①高度な支援専門職としてのリサーチ・アドミニストレーターの制度化、②博士課程学生等によるリサーチ・アシスタントの在り方、③相談体制の整備など研究資金獲得支援の充実策、④研究環境の維持・整備に不可欠な間接経費の今後の在り方、⑤規制緩和など)
- ➔ 震災からの復興・再生など、社会的な重要課題の解決に資する学術研究及びこれに基づく政策提言の推進
- ➔ 東京大学の研究visibilityを高めるための学術情報発信の充実
(①様々な媒体を活用した広報の充実、②教員によるアウトリーチ活動の把握と支援、③総合研究博物館等の展示・公開施設の拡充など)

(主担当：理事 松本 洋一郎)

2. グローバル・キャンパスの形成

英語で学位のとれるコースの拡充等に伴い、留学生数が順調に伸び、留学生比率が10%を超えるに至った。国際センターオフィスを3キャンパスに設置するなど、グローバル・キャンパスのインフラ整備を着実にいった。優秀な留学生を更に獲得するため、海外拠点を活用するとともに、世界各地で留学フェアを開催し、国際化推進学部入試担当室を中心に情報収集・調査等を行った。さらに、本学においてサマープログラム等を充実させるための制度の検討も開始した。また、本学学生の留学促進のため、全学ベースの学生交流の体制を整備し、ウェブサイトの充実や説明会の開催を行い、更なる奨学金の充実のための検討を行った。

平成23年度以降は、グローバル・キャンパスのインフラを更に充実させ、官民からの支援も活用しつつ、学生派遣を更に増加させつつ、短期・長期の優秀な留学生の獲得に努める。インドにおける海外拠点を設立し、世界各地で留学フェアを開催する。学部英語コースの平成24年秋開始に備え、募集活動を本格化させる。研究面における対外発信を促進するため、海外拠点を更に積極的に活用するとともに、フランスで東大フォーラムを実施する。

【平成23年度以降の主な取組】

- ➔ 英語による授業の拡充、英語で学位の取得できるコースの設置(大学院でのコースの充実を進めるとともに、教養学部においても2コースを新設)
- ➔ 海外留学の積極的な推進(奨学金の充実、学生交流覚書に基づく派遣の拡大、説明会の開催、ウェブサイトの充実等)
- ➔ 国際化拠点整備事業(G30)に採択された大学群の活動の牽引(留学説明会の合同開催(インドネシア、韓国等)、海外拠点の整備等)
- ➔ 国際化推進学部入試担当室において、英語のみで学位が取得できるコースについて、最適な入試制度設計の検討及び実施
- ➔ 国際短期プログラム制度の積極的展開
- ➔ IARU、APRU等の国際大学連合、グローバル大学サミット等の国際会議、東大フォーラムや海外拠点を活用した国際連携や国際的発信の強化。南インドに新たな拠点の設置
- ➔ 各キャンパスのサポート強化並びにサービスの平準的向上

(主担当：副学長 田中 明彦)

3. 社会連携の展開と挑戦—「知の還元」から「知の共創」へ

多様な背景を持つ人々が「場」を共有し、ともに持続的な創造活動を実践できるような場を創り出す「知の共創プラットフォーム」の設置に向け、「場」のミッションとして4つの柱である地域連携、教育、アウトリーチ・広報、産学連携を設定した。産学連携における「知の共創」を推進する取組として、Proprius21 及びグローバル Proprius21 による新しい価値創造型産学連携共同研究立案スキーム推進、UCR プロポーザルを通じた研究成果の社会への発信等により既に実践している。また、大学における研究成果の社会への普及を加速するため、(株)東京大学 TLO と緊密な連携のもと知的財産の戦略的活用を進めるとともに、(株)東京大学エッジキャピタルでは、東京大学関連ベンチャー企業への投資活動が継続支援されている。

平成 23 年度以降は、社会と大学が連環する教育の推進では、社会と共創する実践的な教育・研究プログラムを推進するとともに、社会人再教育機能の強化と教育研究における社会連携の拡充を図る。IT 技術の発達を踏まえ、法人化後の東大の姿を積極的に様々なステークホルダーに発信するために、広報活動を幅広く見直し拡充するとともに、学内のアウトリーチ活動の連携を強化する。

【平成 23 年度以降の主な取組】

- 「知の共創プラットフォーム」等、社会連携の推進体制の整備
- 社会連携の拠点となる「伊藤国際学術研究センター」の竣工
- 総合研究博物館において、学術標本を通して先端的な研究現場を観覧可能にする「知の回廊」計画の検討
- ソーシャルメディアによる情報発信
- (株)東京大学 TLO と連携し、研究成果の実用化について一層の推進
- 中長期的に大学発ベンチャー企業を継続的に創出できる体制構築、起業文化の醸成
- 国内外企業との連携強化や出口戦略の構築、企業ニーズに合致する研究課題の探求
- 社会と共創する実践的な教育・研究プログラムの推進、受講生の安定的確保
- 学内のアウトリーチ活動の連携を強化し、効率的・合理的な広報活動の展開
- 研究成果を活用した新商品の開発
- 東日本大震災に関する救援・復興支援の推進

(主担当：理事 松本 洋一郎)

4. 「タフな東大生」の育成

東大生を心身ともにタフで国際的に通用する人材に育成するため、全学的な教育課題の総点検を実施した。その結果について全学で情報共有を行うとともに、教育運営委員会及び教育企画室等の機能を強化して、学部前期課程から大学院課程に至るまで、教育改革に関する企画審議体制を整えた。そうした新たな体制の下、平成 22 年度には時間割の統一化に関する合意をはじめ、本格的な教育改革の推進に向けた基盤づくりができた。

平成 23 年度以降は、組上にある様々な教育課題について、優先順位を明確にして解決の方策を検討し、逐次実施していく。特に、教育の国際化の加速、あるべき学生構成の実現に向け、必要な取組を進めていく。入試や進学振分けなどの重要課題についても、現状・課題を点検しながら、幅広い観点から検討を深めていく。その際、総合研究大学としての特性を踏まえ、先導的な学内の取組の全学展開を図っていくことを基本としつつ、様々なポリシーの明確化、国際化等に対応した統一化・標準化、国内外の有力研究大学との連携などを通じ、実効性のある改革を積極的に進めていく。さらに、学生支援については、きめ細かな対応を一層進めつつ、厳しい財政事情を踏まえ、経済支援策の見直しなどにも留意して対応する。

【平成 23 年度以降の主な取組】

- 国際的なコミュニケーション能力の育成、交流の機会の充実（英語力の強化、国際短期プログラムの整備等）
- 多様で優秀な学生を受け入れ、多元的に評価する教育体制の整備（入試や進学振分け制度の改善等）
- 卓越した学生が、早期に学問研究の先端に触れ、高度な学習ができるよう、特別なプログラムの開発・充実について検討
- ヨコの統一化とタテの連続化に向けた取組（授業日程の統一に向け基本的な方向性の確立、前期課程・後期課程の接続の改善について検討、後期課程において部局の壁を越えた柔軟な学習推進方策を検討、成績評価の全学的標準化の可能性を検討、学生の学習状況を連続的に把握するシステムづくりの検討、将来的な入学時期の在り方について検討など）
- 女子学生を対象とした学生宿舍の整備及び予約型奨学金の創設に向けた検討
- 教育の社会連携を推進し、若年学生と社会人等が共に学び交流機会を充実する方策の検討（科目等履修制度の在り方など）
- 学生の体験活動の促進、より戦略的な奨学制度の検討、卒業後の進路の実態把握

(主担当：理事 佐藤 慎一)

5. 教員の教育力の向上、活力の維持

教員の教育力向上に向けた企画立案の要として、教育企画室の任務にファカルティ・ディベロプメント（FD）の推進を位置付けるとともに、具体的な方策を実施する役割を担う大学総合教育研究センターの在り方について、その見直しや機能強化に向けた基礎的な検討を開始した。また、教員評価制度の運用指針を踏まえた対応に着手したり、教員の業績に関する情報公開を全学的に推進する準備を整えたりするなど、教員の教育力向上に向けた体制の確立を図りつつある。さらに、若手研究者のポスト確保などに向けた新たな人事制度につき、その枠組みの合意形成を行うことができた。

平成 23 年度以降は、総合研究大学としての特質を踏まえ、国内外の有力大学の取組を参照しつつ、FD の実施方針の策定や TA の育成・活用をはじめ、教員の教育力向上に向けた取組の大枠について全学的な合意を形成する。また、多様な教員構成の実現を加速するため、外国人教員や女性教員の採用に向けた重点的な取組を進める。さらに、教員の活力の維持に向けた新制度の導入（若手研究者の採用促進など）や試行的実施を積極的に進めていく。

【平成 23 年度以降の主な取組】

- ▶ ファカルティ・ディベロプメント（FD）の推進体制・環境の整備（FD 実施方針の策定、教員評価制度の指針に基づき各部局における自己改善の促進、部局の教育改善取組のネットワーク化及び学外 GP の情報提供の充実、大学総合教育研究センターの機能強化、TA 育成・配置、教育情報の公表、ファカルティ・ハンドブックの作成等）
- ▶ 女性教員比率の向上に関する総合的な取組の在り方について検討
- ▶ 優秀な若手研究者のポスト確保及び人材流動性の向上のため「特例教授ポスト」の運用を開始、併せて若手研究者の採用（年俸制助教）を促進
- ▶ 各部局の将来構想を考慮した、学部・大学院の学生定員の在り方の検討
- ▶ サバティカル制度について、先導的なモデルとなる理系部局での早期実践に向けた検討
- ▶ 優れた教育力を有する退職教員の教養教育などでの活用を念頭に置き、人材需給のマッチングを図る仕組みを構築

（主担当：理事 佐藤 慎一）

6. プロフェッショナルとしての職員の養成

行動シナリオの実現のため、平成 22 年 7 月に「事務職員等の人事・組織・業務の改善プラン」の見直し検討部会を設置し、同プランの進捗状況について検証を行った。また、同検討部会の下、人材育成 WG と組織・業務改善 WG を置き、人材の活用や育成、職員評価制度、業務の見直し、社会連携の推進及び本部・室の見直しの在り方など、それぞれの個別課題について検討を行った。検討の過程では、全常勤職員を対象とした職員アンケートを実施し（9 月）、本部・部局それぞれの現状・課題に関するきめ細かな実態把握を行い、企画立案のための基礎資料を得た。

平成 23 年度以降は、そうした検討の成果を踏まえ、職員の養成に関わる重要課題（管理・企画能力の向上と幹部職員の体系的育成、教職協働の確立、教育研究支援体制の強化、国際化への対応など）に対応するため、人材育成の基本方針とその推進体制の整備を図りつつ、具体的な取組を順次実施していくこととしている。

【平成 23 年度以降の主な取組】

- ▶ 国際化に対応した事務体制の整備・意識改革（職員の語学力向上に向けた TOEIC の有効活用等）
- ▶ 高度な研究支援人材の育成（リサーチ・アドミニストレーターの制度化の検討）
- ▶ 年功序列の昇進制度を見直し、有能な若手職員を抜擢する仕組みを導入
- ▶ プロフェッショナルとしての職員養成の基礎となる基本方針と推進体制の整備
- ▶ 各種研修や OJT 等での活用のため、職員のキャリアガイド、幹部職員行動指針の改訂
- ▶ 派遣研修等の見直し及び研修の充実（人事交流や派遣研修の目的・意義の明確化及び見直し、ベテラン職員フォーラムの開催、語学力向上、女性職員への意識啓発、教員研修など）
- ▶ 人材活用の促進（職員調書の web 化と能力に応じた人事を実施、副課長級と係長級の年功序列の昇進制度の見直し、職員評価の適正実施、女性職員の管理運営への参画など）
- ▶ 体制の見直し（教職協働体制の確立、技術本部の設置検討、業務改革制度の活性化など）

（主担当：理事 久保 公人）

7. 卒業生との緊密なネットワークの形成

卒業生との緊密なネットワークの形成に向けた活動として、生涯学習プログラム（東大ワールドカフェ、グレーター東大塾）の開発・開催、外国人卒業生ネットワークづくり支援などに取り組んだ。また、卒業生によるボランティア活動支援の第一歩として海外大学院留学説明会を開催した。さらに、卒業生に対する各種サービスの提供や同窓会活動への支援を行い、赤門学友会登録約4,200人、26団体が増加し、卒業生と大学を結ぶオンラインコミュニティ（TFT）は、登録手続きの簡易化などにより、約3,600人増加するなど、卒業生ネットワークの拡充に一定の成果を挙げた。

平成23年度以降は、既存の卒業生向けプログラムの検証・見直し、新規開発により、卒業生の知的活動を促進させる効果的な取組を進める。また、赤門学友会、同窓会連合会をはじめとする関係者・団体との更なる連携強化、TFTの登録者範囲の見直し、各所にある卒業生名簿の整理統合、外国人卒業生への情報配信の充実など、海外を含めた卒業生とのネットワークの拡充・更なる加速を図っていく。

【平成23年度以降の主な取組】

- ▶ 卒業生からの寄附を原資にした奨学金制度について新たなプログラムの検討（留学生の国内企業での研修受入、東大生の海外企業での研修派遣）
- ▶ 卒業生が大学の活動に参画する新たな取組の試行（海外大学院留学説明会の拡大展開、ボランティア活動の情報提供など）
- ▶ 卒業生に向けた生涯学習プログラム「グレーター東大塾」の充実、公開講座等の既存のコンテンツの有効活用
- ▶ SNS（Facebook等）を活用した卒業生コミュニティの立ち上げ、外国人同窓生等への情報配信の充実
- ▶ 卒業生とのコミュニケーションの強化（TFT登録者へのサービス拡充、生涯にわたり活用できるパーマネントアドレスの付与など）
- ▶ 地域同窓会への総長の参加促進、ホームカミング日の改善、会報誌などのリニューアルおよびデジタル化などを行い、卒業生ネットワークを支援、活性化を図る

（主担当：理事 江川 雅子）

8. 経営の機動性向上と基盤強化

平成23年度概算要求においては、政府の新たな試みとなる政策コンテストや事業仕分け等によって大学関連予算は危機的な状況に直面したが、これに迅速に対応し、基盤的経費の確保や科研費の拡大などの成果が得られた。また、学内においては、面積課金制度の導入によるスペースの計画的な管理と有効活用、特例教授ポスト制度の導入による若手研究者ポストや人材流動性の確保など、基盤強化のための検討を進めている。しかしながら、本学の運営における財源の多くは国からの支援に基づくものであり、経営にあたっては国の施策や財政状況に大きな影響を受けざるを得ない。教育研究機能を充実させるためには今後更なる取組が必要である。

平成23年度以降も、国の財政は厳しい状況が続き、本学に与える影響も大きいことが予想されることから、基盤強化は急務である。そのためには、コスト意識を持って経営にあたり、柔軟な制度設計や効果的・効率的な資源の活用方法を検討し、具体化していくことが重要である。外部資金の更なる活用や、人件費費目の多様性確保、東京大学基金の強化や自己収入増収などに積極的に取り組むことにより、教育研究環境の維持・向上を目指す。

【平成23年度以降の主な取組】

- ▶ 全学的な課題等に対して、機動的に取組むための事務組織の見直し・再編（社会連携部の設置等）
- ▶ 情報システムの再構築に向け、業務プロセスの見える化、人員の養成、統合認証環境及びコミュニケーション環境の構築について検討
- ▶ 「東大サステナブルキャンパスプロジェクト」（TSCP）に基づき、集中的な設備更新を行い、CO₂排出量削減を推進
- ▶ 持続可能な財務基盤の強化（2020年に2000億円を目指す東大基金の寄附メニューの充実・活動の強化等、自己収入増収方策について検討、資金運用益の安定的確保など）
- ▶ 印刷関連経費の縮減、リバースオークションの導入、新旅費システムの活用
- ▶ 柔軟な人件費管理の制度設計
- ▶ 施設基盤の計画的整備に向け、キャンパス計画大綱（仮称）の策定、プロジェクト事業の推進、面積課金制度の導入を実施

（主担当：理事 前田 正史）

9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保

平成 22 年度においては、ガバナンスについて、事務組織の見直し（所要の本部・室の新設、既存の室の役割の明確化など）、全学委員会の整理・統合を実施するとともに、更なる見直しの在り方について組織・業務改善 WG で検討した。また、コンプライアンスについて、本部法務課を設置するとともに、大学全体のコンプライアンスの基本方針となるコンプライアンス基本規則を制定し、その推進体制や予防活動、コンプライアンス事案への対応の手続きなどを明確化した。危機管理については、各種マニュアルの整備を進めるとともに、薬品管理徹底など危機事象の未然防止の取組を充実した。

平成 23 年度以降においては、教職協働組織としての室・本部の在り方を検討するとともに、新たに社会連携組織を整備するなど、事務組織の見直しを進める。その際、従来の意思決定のフラット化、組織編制の柔軟化の成果と課題を検証し、それらの実質化を図る。また、コンプライアンスについては、コンプライアンス基本規則の周知と的確な運用を行うつつ、本部・部局を通じた法務部門の機能を引き続き強化していく。さらに、ハラスメント、防災などに関する現行制度の点検を行い、必要に応じて見直しを行う。

【平成 23 年度以降の主な取組】

- ▶ 新たなコンプライアンス推進体制の確立（e-learning を活用したコンプライアンス教育や安全教育・講習の充実、本部・部局の役割分担の明確化）
- ▶ 規則を含む学内文書の英文化に関する基本方針の策定と実行
- ▶ 危機管理の在り方について点検・評価の実施、危機管理のマニュアル整備、危機事象の分析及び対応策の検討、部局と連携した防災訓練の実施
- ▶ ガバナンスの強化に向け、全学委員会のフォローアップを踏まえた今後の在り方の検討、教職協働体制の整備、事務長会議の機能強化、機構について評価に基づく活性化の促進、全学センターの点検・評価、IR 体制の実質化を推進
- ▶ 環境安全に関する意識啓発の推進
- ▶ 大学に適した環境安全を実現する法令等改正に向けた提言
- ▶ 東日本大震災の経験を踏まえた防災体制の強化

（主担当：理事 久保 公人）

問い合わせ先：本部企画課（内線 22393）

平成 22 年度 行動シナリオの歩み

総長の部局訪問開始

総長が行動シナリオを携えて各部局を訪問。活発な意見交換を行いました。

（平成 23 年 3 月までに計 27 部局を訪問）

9月

重点テーマの 取組プラン決定

重点テーマは理事を中心に実行に移されます。各理事がそれぞれの担当テーマについて平成 22 年度の取組プランを総長にプレゼンしました。

6月/7月

行動シナリオ完成

3月

（平成 21 年度）



23 年度
へ！

平成 23 年度以降に 向けて

集中討議を経てとりまとめた平成 22 年度の総括と平成 23 年度の展望を 4 月 19 日の教育研究評議会、4 月 20 日の経営協議会に報告しました。各項目の実現へ向け p. 2~7 をぜひお読みください。

4月

フォローアップ 集中討議開催

全役員が集まり行動シナリオの進捗状況や課題について 3 日間にわたり議論を行いました。下の写真はその一場面です。

2月



集中討議の風景（平成 23 年 2 月 22 日 総長室にて）

NEWS

一般ニュース

産学連携本部

海外企業との産学連携における法務的な課題を探る
—「海外企業向け契約の多様化および法務的な対応
についての検討課題」セミナー開催—

大学法人化後の産学連携における国際化への対応について、将来の方向性を探ろうと、2月22日（火）、「海外企業向け契約の多様化および法務的な対応についての検討課題」（主催：産学連携本部）と題したセミナーが開催された。大学、企業の知的財産部門の担当者約60名が参加。海外企業との間で多様化する共同研究における今後を探った。

冒頭、影山和郎産学連携本部長から「東京大学における海外との共同研究は、件数・金額とも少しずつではあるが増加しつつあり、共同研究の立案を行う『Proprius21』の効果により、大学のニーズ・シーズをマッチングできつつあります。本セミナーでは、増加する海外企業との共同研究において、産学連携を推進するという同じ立場から、情報を持ち寄り、ディスカッションできればと思います」と挨拶があった。産学連携本部知的財産部の古川静雄統括主幹は、「2004年に大学が法人化されて以来、自前で交渉することになった結果、海外の企業や大学との知的財産に関する交渉の件数、相手先が増加し、案件の内容も難しくなっています」と、国際的な産学連携における契約をめぐる状況を説明。続いて、海外企業との共同研究における交渉の実例が具体的に紹介され、契約条件における法務的な検討課題の説明と、その対応方針についての提言がされた。

米国NY州の法律事務所「Day Pitney LLP」の弁護士ロバート・ノートン氏は、日米における発明者の認定の考え方が法律的に異なる点を示唆した上で、バイドール法に関わる紛争について、アメリカで現在、審理中の最新案件についての情報提供がされた。また、米国企業へ

のライセンス契約における問題点と対応策について説明があった。

森濱田松本法律事務所の弁護士三好豊氏は、特許法における発明者への収益配分に関して、日独の違いについて解説された。ドイツの弁護士事務所との共同調査に基づき、ドイツの「従業員発明法」という法律に触れ、連邦労働大臣による発明報酬認定のガイドラインの策定がされているといった、ドイツでの実情などが説明された。

潮見坂綜合法律事務所の弁護士末吉互氏は、「紛争になる前の解決がベストであり、契約の履行の過程でどういふトラブルが起こりうるのかなど、契約の義務の履行におけるマネジメントが非常に重要です。このまま放っておくとどうなるかという、ある意味、“最悪のシナリオ”を想定して助言する弁護士の存在は大切です。また、紛争の両当事者にきちんと説明し、納得して和解するケースが多くあり、それが弁護士の冥利に尽きます」と、和解での解決が最善である点を説かれた。

講演後に行われた質疑応答では、海外企業からの理不尽な契約書に関する妥協点や変更事例などに関する質問があり、各講演者からの確かな回答がされるなど、海外企業との契約多様化へ向けた対応について、有意義なディスカッションが行われた。



法務的なリスクや予防対応などについて、熱心に講演を聴く聴講者のみなさん

地球観測データ統融合連携研究機構

第2回全球地球観測を利用したアフリカ水循環シンポジウム (GEOSS/AfWCS) 開催

2月23（水）～25日（金）、エチオピアの首都、アジスアベバにある国際連合コンファレンスセンターにて、当機構の小池俊雄教授（大学院工学系研究科・工学部）を中心に、スイス/ジュネーブに本部をおく全球地球観測に関する政府間会合事務局（GEO Secretariat）と連携し、第2回アフリカ水循環に関するシンポジウムを開催した。会議概要については、以下のURLからご参照のこと。

2nd GEOSS African Water Cycle Symposium



第2回アフリカ水循環シンポジウム 集合写真

世界でも最も人口密集が進み、同時に貧困などの問題を抱えているアフリカ地域において、水問題は深刻である。どの国の人々の暮らしにも、「水」は生活に密接に関与する最も重要な要素であると言えるが、この水、水資源、水管理に、当機構が推進する研究プロジェクト「データ統合・解析システム(DIAS)」の保有する最先端の科学技術を応用することで、安心安全な暮らしを人々にもたらし、水に関わる様々な災害の軽減に役立てようという構想が、このシンポジウムの背景である。たとえば、洪水、干ばつ、土石流、渇水などの水災害は、近年の気候変動の影響を受けて、アフリカ全土においても深刻な問題を引き起こしている。そこで、全球地球観測の技術、観測されたデータの解析、気象観測のモデルなどの科学技術を融合させることによって、これらアフリカにおける水問題を解決しようというのが、アフリカ水循環調整イニシアティブ(AfWCCI)である。

第1回シンポジウム(平成21年1月 チュニス、チュニジアにて開催)に続いて、このたびの第2回シンポジウムは、国際的なGEOの枠組みの下で、AfWCCIをさらに具体的に推進するための計画案について議論するため、アフリカ21カ国をはじめとする、世界29カ国からおよそ70名が結集した。そこで、アフリカにおける水資源管理を支援するために、全球地球観測システムの枠組みが、どのような仕組みで基本的情報サービスを提供できるかについて知恵を出し合った。主な参加国際関係機関は、チャド湖委員会、ボルタ川管理協会、ニジェール川管理協会、ナイル川イニシアティブ、日本、アメリカ、ヨーロッパの宇宙衛星研究開発機関、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)、世界保健機関(WHO)、世界気象機関(WMO)、世界銀行(WB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、日本国際協力機構(JICA)などであった。

開会挨拶の中で、水に関するアフリカ閣僚会議(AMCOW)から、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告に沿って、アフリカ大陸が最も気候変動による影響を受けやすい地域であることが言及された。国連ア

フリカ経済協力委員会(UNECA)からは、水分野において、アフリカ諸国でミレニアム開発目標(MDGs)達成度が特に低いことなどが指摘された。二日間にわたる協議の中で、アフリカが今後立ち向かうべき水分野に関する問題点が整理され、この解決のための足掛かりとして、今回のシンポジウムでは、AfWCCIとして2箇所の河川流域を選定し、研究開発を始めることが決定された。今後の本活動のスケジュールとして、本年5月にRio+20への準備として、アフリカ党員集会へ本シンポジウムの報告書を提出し、来年1月までに第3回のアフリカ水循環シンポジウムを開催し、来年6月に開催されるRio+20にて、アフリカ水循環調整イニシアティブの研究成果を持って、環境サミットへの提言を行うこと等が合意されている。

*Rio+20について

United Nations Conference on Environment and Development:UNCEDとは、1992年、国際連合の主権により、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された、環境と開発をテーマとする首脳レベルでの国際会議のことである。地球環境サミットとも呼ばれる。Rio+20(リオプラストゥエンティ)は、その20年後を指す。一方、Rio+10は、2002年(リオ会議の10年後)に開かれた「持続可能な開発に関する世界首脳会議」を指し、「第2回地球サミット」「ヨハネスブルグ地球サミット」「地球サミット2002」などと呼ばれる。Rio+20は、2012年6月に再びブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催される予定。
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/>

*ミレニアム開発目標とは

MDGs: Millennium Development Goalsとは、2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたもので、2015年を達成期限として、「極度の貧困と飢餓の撲滅」など、8つの目標を掲げている。
<http://www.unic.or.jp/mdg/index.html>

本件についてのお問い合わせは、
地球観測データ統融合連携研究機構(EDITORIA)
電話03-5841-6132までお願いします。

一般

産学連携本部

グローバルにイノベーションの創出を促進

—第1回「国際産学連携フォーラム」開催—

地球環境にやさしく共生できる経済活動を次世代に継続し、イノベーションの創出を推進しようと、3月3日(木)、山上会館で「1st Global UCR Forum(第1回国際産学連携フォーラム) Green Technology Innovation」

(主催：産学連携本部)が開催された。第1回目の今回は、グリーン・テクノロジーでのイノベーション創出を促進する狙いのもと、ナノテクノロジーの微細な半導体デバイスの世界から様々なシステムを通じて社会へつなげようと、デバイス・レベルで米国インテル社、システム・レベルでドイツのシーメンス社を招聘。会場に集まった学内研究者と学生約90名に向けて、テーマに関連する研究関心領域や戦略、メッセージが発信された。

冒頭、濱田純一総長から「大学の将来構想『東京大学の行動シナリオ FOREST2015』の中で、産学連携における『知の共創』を重点施策のひとつとして取り上げ、先端的・学術的な共同研究推進のための世界に開かれた“場”の全学的展開を掲げています。この『知の共創』を踏まえ、今回のフォーラムをきっかけに具体的な連携にぜひ繋げてもらいたいと思います」と挨拶をいただいた。

来賓挨拶として、文部科学省研究振興局長の倉持隆雄氏からは「『ライフ』と『グリーン』の二大イノベーションを創出する仕組みとして、産学官連携による『知』のネットワークの構築や共創の“場”の構築が大きな課題となっています。国際的な産学官連携活動の推進は、グローバルな研究開発力の向上、先端研究への世界におけるニーズの把握、国境を超えた研究者の交流によるグローバルな研究人材の育成などにつながります。本日のフォーラムを契機に、新たなイノベーションの創出につながることを期待しています」と挨拶をいただいた。

今回、インテル社からはArchitecture GroupのSenior Fellow、CTOであるStephen S. Pawlowski氏を迎え、半導体デバイスの進化において世界随一であり、情報技術の基盤を生み出す企業からの提言として、イノベーションを通じた「イクザスケール・コンピューティング」による障壁の克服について、またシーメンス社からはHead of Siemens Corporate Research and Technologies、および Professor & Corporate Vice President であるReinhold E. Achatz氏を迎え、スマートインフラやグリーン技術など、最新のインフラ技術の活用により多くの新システムを創造するリーディングカンパニーとして、気候・環境を保護するイノベティブなソリューションについて、それぞれ研究課題の発表とメッセージの発信が行われた。

産学連携本部での新しい試みとして、従来の本学サイドからではなく、企業サイドからの発信を中心に行われた今回のフォーラム。学内研究者との対話を促進する目的で行われた第2部の個別セッションでは、各分野からの学内研究者と個々の企業サイドとの間でより踏み込んだ提案、ディスカッションが行われ、今後の連携模索の良い契機となった。フォーラム後に行われた懇談会でも、ゲストスピーカー2名を囲み、随所で熱気あふれるディスカッションが続き、第1回目のフォーラムは成功裏に終了した。



ゲストスピーカー2名と一緒に記念撮影。前列左からインテル社のPawlowski氏、シーメンス社のAchatz氏、濱田総長、松本理事(副学長)。後列左から中村宏教授、桜井貴康教授、インテル(株)取締役副社長の宗像義恵氏、シーメンス・ジャパン(株)代表取締役社長の織島潤一氏、堀洋一教授、藤井康正教授



聴講者からの質問に答えるAchatz氏

産学連携本部



一般

より良い日本型の共同研究システムを模索
—企業と大学：共同研究の在り方—

既成の枠にとらわれず、大学の知を社会で活性化させようと、3月7日(月)、鉄門記念講堂でシンポジウム「企業と大学：共同研究の在り方—新しい日本型共同研究の提言—」(主催：産学連携本部)が開催された。企業や大学関係者200名が参加。それぞれの立場から、より良い日本型の共同研究システムの姿を議論した。

開会挨拶で、影山和郎産学連携本部長は「新しい日本型の共同研究には、産学連携のビジョンを明確にし、共有化すること、全体の最適化を図ること、また国際的な視点に立つことが重要です。産官学がベクトルを合わせ、様々な視点から率直な意見交換を図り、より実りのある産学連携が実現することを期待しています」と挨拶。来賓挨拶として、文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課技術移転推進室長の橋爪淳氏からは「共同研究が進展した結果、どのように経済の波及につながり、貢献したのか、何のために進めていくのかといった質的な評

価・検証をする時期にきているのではないのでしょうか。共同研究において共通した目的としては、イノベーションを創出し、日本の国際競争力を上げ、日本の社会経済をさらに振興していくことが重要です。今回のシンポジウムで、日本型のより良い共同研究システムが模索され、発展に役立つことを期待します」と挨拶があった。

講演では、奈良先端科学技術大学院大学産官学連携推進本部副部長の久保浩三氏が「右肩上がりだった昔は産学連携をしなくても良かったが、現在の右肩下りの時代に産学連携は必須。産学が協力してR&Dをしていく必要があります」と、大学側からの提言を述べたのをはじめ、日本電気(株)執行役員兼中央研究所長の江村克己氏からは「企業の体力が弱り、基礎研究が十分できない中で、産業界としてはアカデミアの新しい、強いシーズを求めたい。オープンイノベーションの時代、目的に合った形で産学連携ができることが大切です」と、企業側からの提言がされた。

峯崎裕知的財産部統括主幹は「発明を生み出す大学と、それを育てる企業との間でイノベーションを創出し、普及することで社会貢献につながっていく。多様化と標準化をうまく組み合わせ、成果に見合った労力をかけつつ、研究者のモチベーションを上げながら、共同研究における関係者に夢を与える産学連携の実現が大切」と提言。共同研究の在り方を検討するには、自由な立場で議論しなければ建設的な議論は困難であるとして、モデルとしての「仮想大学」の姿をあえて示すことで、産学連携による共同研究のあるべき姿を説いた。

続いて行われたパネルディスカッションでは、モデレーターに慶応義塾大学知的資産センター所長の羽鳥賢一氏、パネリストに(株)トプコン知的財産部長の新村悟氏、京都大学産官学連携本部特任教授の宗定勇氏を加え、共同研究についての意見交換が行われた。まず、宗定氏より「大学の持っている知を社会のイノベートに使わなければいけない時代に入ってきています。一発明を一企業につなぐだけでは不十分。帰属であるとか不実施補償に固執する従来の考え方を変えようと、みなさんに問いかけをしたいと思っています」との提言に対し、会場に集まった企業・大学関係者から、譲渡金に対する捉え方や、大学側に研究成果を出してもらえるような企業側の対応、社会還元やそこから生まれる社会的な責任などについて、それぞれの立場から踏み込んだ質問が投げかけられた。

最後に羽鳥氏が「大学から日本に必要な不可欠なイノベーションが創出され、企業とうまく連携して、両方にモチベーションが働く。その上で成果を出せるような仕組みづくりがされるのが望ましい姿といえるでしょう」と締めくくった。



パネルディスカッションでは、会場から多くの質問がパネリストに投げかけられた

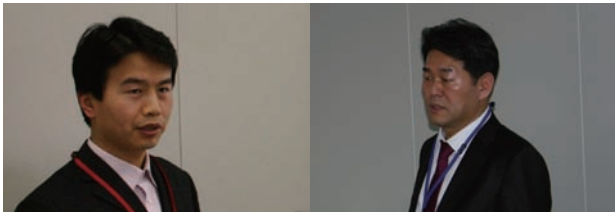
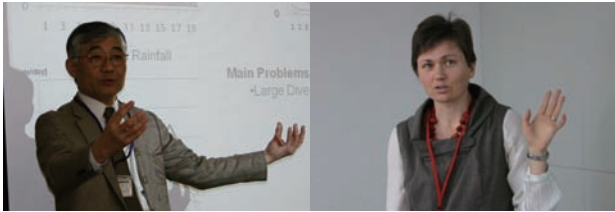
地球観測データ統融合連携研究機構
一般
全球地球観測/アジア水循環イニシアティブ-気候変動予測適応研究のための講習会(GEOSS/AWCI-CCAA)を開催

全球地球観測システム(GEOSS)を先導するアジア水循環イニシアティブ(AWCI)の枠組みのもと、気候変動適応研究のための講習会が、バングラディッシュ・ブータン・カンボジア・インドネシア・日本・韓国・マレーシア・モンゴル・ミャンマー・ネパール・パキスタン・フィリピン・スリランカ・タイ・ベトナムの15ヶ国のAWCIのメンバー国代表者を対象に、3月11日(金)、12日(土)と本学本郷キャンパスの工学部1号館で行われた。



本郷キャンパス工学部1号館前

講習会の主な目的は、複数の数値気象予報機関が計算した過去と将来の地球の気候状態の出力(第3次モデル相互比較プロジェクト(CMIP3))の中から降水量に着目し、この誤差(バイアス)を補正し適切な将来の降水量予測結果を得ること。また、それを水文モデル(流出解析モデル)へ入力し、気候変動により自国の将来の水資源特性がどのような傾向になるかを知ることである。



トレーニングコース講師陣

具体的には、1. 当機構の小池俊雄教授による大気大循環モデル (GCM)、水文流出モデル (DHM)、また 各種方法論の概要の説明、2. 当機構のPetra Koudelova特任研究員による、1) 複数のGCM出力から自国の状況を再現しているモデルの抽出方法、2) 自国が提供した過去20年の降水量のデータを用いて同時期のGCM出力降水量の誤差 (バイアス) を算定し、将来の予測結果を補正する方法、3. 当機構のWang Lei特任准教授による、補正された将来の降水量を入力値とした、水エネルギー収支を考慮した分布型流出モデル (WEB-DHM) の利用、さらに4. 韓国の世宗大学校 (Sejong University) のDeg Hyo Bae教授による、Sejong大学が開発した水文流出モデルの利用方法、の4つの講習を実施した。

一連の講習では、「データ統合・解析システム」(DIAS) プロジェクトのもとで生産技術研究所喜連川研究室の情報技術システム開発グループと工学系研究科小池研究室とが共同で開発してきた、「CMIP3データサブセット・解析ツール」がとても有効に使用された。

アジアの15ヶ国の代表者による、自国の流域データを対象とした講習であったため、参加者も特に興味を持ち熱心に取り組み、活発な質疑応答がなされるとともに、とても有意義な講習会を実施することができた。



講習会風景

講習会終了時には参加者各位に修了証書が手渡された。

詳細については、以下のURLをご覧ください。

http://monsoon.t.u-tokyo.ac.jp/AWCI/meetings/Tokyo_Mar2011/

お問い合わせは、地球観測データ統融合連携研究機構

事務局 (EDITORIA) までお願いいたします。

e-mail : editoria@editoria.u-tokyo.ac.jp

追記：講習会の初日である3月11日 (金) 14時46分に、マグニチュード9.0の東日本大震災が発生した。巨大な揺れにアジア15カ国の参加者は驚いていたが、当機構教職員や小池研究室の学生の誘導のもと整然と避難が行われ、けが人も無く無事に終了したことを報告する。

地球観測データ統融合連携研究機構

ワークショップ招聘研究者・Bilqis Amin Hoque博士からの寄稿

一般

3月11日 (金) に、本学で行われていた「アジア水循環イニシアティブ/気候変動適応評価」に関連するワークショップへの招聘研究者として来日されていたBilqis Amin Hoque博士は、会場の工学部一号館で、我々とともに、東日本大震災の瞬間を体験された。その後、大震災における被災者および日本に対して、Bilqis Amin Hoque博士がお見舞いのメッセージを寄せてくださった。以下にその全文を紹介する。



右の民族衣装を纏っている女性が、バングラデシュから来日されていたBilqis Amin Hoque博士

(本文 翻訳版)

親愛なる日本のみなさま

このたびの地震・津波、放射能汚染による震災に見舞われたみなさまが、この困難に勇気をもって立派に立ち向かわれますように、わたくしの心からの想いと祈りを捧げます。わたくしは、このメモをバングラデシュからお送りしています。できれば、みなさまとともに一緒に寄り添ってほしいと思うのですが、どのようにすればそれが叶うのかがわかりません。

わたくしの母国バングラデシュにおいても、過去に洪水やサイクロンなどの自然災害による甚大な被害を経験してきました。わたくしの、災害リスク管理分野におけるこれまでの観測・研究の経験から、次のことを申し上げたいと思います。それは、被災した人々の間で、「手

を洗う」ということの必要性についてです。

手を洗わない、つまり、手が汚れていますと、このことから、次のような健康被害がしばしばおこります。たとえば、消化器系、呼吸器系のトラブル、流行性感冒（風邪）やその他の疾病が、開発途上国だけでなく先進国においても、感染により拡がります。そのため、わたくしが、被災者のみなさま、および救援チームのみなさまに申し上げたいのは、公共の場所や避難所にかかわらず、自宅やオフィスなどにおいても、適切に手を洗うということの大切さを人々のあいだに周知させることが重要だということです。またそのような情報サービスを行うことを強く勧めます。

石鹼水やエタノールを使用した消毒液、その他の適切な衛生手段が、日常的に身近に手に入ることは、救援支援のなかでも特に最優先事項として取り扱われるべきだと思います。一日のうち数回にわたって、両手をきれいに洗い、清潔に保つことが何より重要です。少なくとも、何か他の作業をしていて手が汚れてしまった後に飲食をする際には、必ず手を洗わなければなりません。手を洗わないことが、どの年齢層においても、人々のあいだに病原菌を感染させてしまう可能性があるからです。

みなさまはわたくしのこの『手洗いについての勧告』を、効果的に宣伝して下さるものと思います。

そうすることで、この小さなメモ書きによってわたくしがあなた方（被災されたみなさま）とともに寄り添って一緒にいることができた、と考えていただけるのではないかと思います。

心からお見舞いを申し上げます。

ビルキス・アミン・ホーク博士
環境衛生学と災害リスク管理 専門
環境と人口問題研究センター 代表
バングラデシュ

(英文原文のまま)

Dear Friends

My sincere thoughts and prayers are with you as you courageously and commendably deal with the earthquake, tsunami and nuclear threats.

I am writing this note from Bangladesh as I want to be with you but, not sure how. We have experienced severe flood and cyclone disasters in Bangladesh. One of my repeated observations in the disaster management has been about the need for hand washing service among the affected populations.

Lack of washing of hands, I mean lack of cleaned

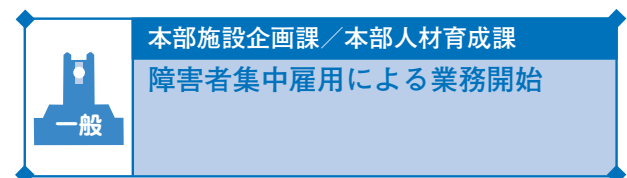
hands, have been found to be significantly associated with the transmission of gastroenterological, respiratory, common cold and other diseases in both developing and developed countries I would therefore, like to request you all and the relief agencies to ensure promotion and services for proper cleaning of hands at all public places, shelters, houses, etc. places. Universal access to soap-water, ethanol hand sanitizer or other appropriate sanitizing option should be included in the priority relief agenda. Both hands should be properly washed/cleaned several times over a day. It should be done, at least, before any eating, after touching any dirty/material which has the potentials for carrying germs and by populations of all ages.

It is likely that you are effectively promoting cleanliness of hands. Then, please take my note as an attempt by me to be with you. With love and best wishes

Dr Bilqis Amin Hoque (an environmental health engineering and disaster risks management researcher)
Environment and Population Research Centre,
Bangladesh

問い合わせ先：

地球観測データ統合連携研究機構（EDITORIA）
editoira@editoria.u-tokyo.ac.jp



障害者雇用については、本学の重要課題の一つとして、本部や各部局において様々な取組みを行っているところである。

本部では、昨年10月に障害者集中雇用プロジェクトチームを立ち上げ、外部委託していた業務の一部を障害のある職員のチームが新たに担うよう検討を進めてきたが、このたび、4月に知的障害等のある職員10名を新たに採用し、各部局のご協力を得ながら建物内清掃、データ入力、名刺印刷の業務を開始した。現在まで数部局の教室、講堂等の清掃や名簿データの入力等の業務を行い、大変好評をいただいている。



建物清掃班スタッフ（薬学部本館S1セミナー室にて）

今回開始した業務は多岐にわたるが、コーディネータを配置し常に業務指導を行っているので、きめ細かい対応が可能である。今まで外部委託していた業務の「コスト」及び「事務の効率化」面から、また、教育研究の場の環境美化にも貢献するものとして、積極的な活動を行っている。障害者雇用は全学的に重要な課題の一つとして、各部局においても積極的に障害者雇用を推進いただいている。既に本学（本郷、駒場、柏の各キャンパス）には、環境美化や構内清掃を行うチームがあるが、4月から新たに、大学院工学系研究科で5名の知的障害のある職員を採用し、構内の清掃業務を開始したところで、今後更に業務範囲を拡大する予定で取り組んでいただいている。また、大学院農学生命科学研究科では、6名の聴覚等の障害者を雇用し、構内環境整備、ゴミの分別、古紙回収、駐輪場整理等の労務作業を一手に担っていただいている。



データ入力作業中のデータ入力・印刷班
（プレハブ研究A棟215室にて）

【業務内容の紹介】

〔業務時間：月～金 10時～16時（休日を除く）〕

建物清掃班（6名）

- 建物内清掃業務（講義室、セミナー室、会議室、事務室）
 - ・机等拭き掃除、床掃き掃除、モップ掛け、ガラス

清掃、その他日常の建物内清掃業務

データ入力・印刷班（4名）

- データ入力業務
 - ・統計、アンケート、学生名簿、その他各種データ入力業務
- 名刺印刷業務
 - ・名刺印刷（一部の部局について先行実施）
- 事務サポート業務
 - ・資料コピー、シュレッダー、会議準備作業、
 - ・その他事務サポート業務

※ 緊急の依頼にも対応します。

※ 「こんな仕事もしてほしい」等のご要望がございましたら、ご連絡ください。

部局長、事務（部）長、担当者の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

【お問い合わせ先】

〔障害者集中雇用事務室（本部施設企画課所属）〕

担当者：依田、米谷、鬼澤〔内線20805、22261〕

事務室：プレハブ研究A棟2階 214号室 215号室

一

環境安全本部

第8回国立七大学安全衛生管理担当者連絡協議会開催される

4月20日（水）、本郷キャンパス・東洋文化研究所にて「第8回国立七大学安全衛生管理担当者連絡協議会」が本学主催により開催された。

参加者は、七大学（北海道大学、東北大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、本学）における、安全衛生管理担当者55名であった。

清水孝雄環境安全担当理事（副学長）の開会挨拶に始まり、小島憲道環境安全本部長（副学長）の議事進行により、参加各大学間において闊達な意見交換及び七大学における連携活動を一層推進するための施策議論が行われた。

初めに、東北大学から「東北地方太平洋沖地震に関する報告」として、東北大学における地震後の対応状況、避難、安否確認、余震・二次被害対策、避難所設置、ライフライン復旧、施設・設備等の被害状況などについて報告があり、引き続き、各大学から、支援活動、安否確認に係る報告がなされ、参加者一同、あらためて被害の甚大さ、防災対策の重要性を認識した。

続いて、大阪大学から「事故災害情報共有システム」、本学から「安全衛生教育用教材等にかかる大学間連携の具体化」などの説明があった。

第1回連絡協議会が平成19年8月7日（火）に本学にて開催されてから、今回で8回目を迎えたが、大学間連携の必要性・重要性を考慮したテーマの具体化に向けて2巡目がスタートした。



開会挨拶をされる清水孝雄環境安全担当理事（副学長）

本部学生支援課
第63回一橋大学・東京大学対校競漕大会開催される

4月24日（日）、東京大学と一橋大学の対校ボートレースである通称「東商戦」が、本学の主管により戸田オリンピックボートコースにて開催された。本大会は、その由来を明治20年まで遡る伝統のボートレースであり、両校の思い入れもとりわけ強い大会となっている。

八重桜の花びらが舞う快晴の空の下、午前から中学生・高校生の招待レース、両校OBによるレース等が行われ、両校応援部の盛大な応援合戦の後、午後からは現役クルーによるオープン戦、対校戦が行われた。

両校応援部、OB達の熱い声援を受けてレースは順調に進み、対校戦の勝敗を決める最終種目である「対校男子エイト」で会場の勢いは最高潮に達した。エイトとは8人のクルーと1人の舵手（コックス）で構成するチームで、2000mを6分強という高速で漕ぎきるボートの花形競技である。大会の結果は男子エイトで一橋大学が勝利したほか、他の種目でも一橋大学の全勝で終了した。

今回は一橋大学の完勝となってしまったが、閉会式で挨拶された武藤芳照理事（副学長）の「果敢なる闘士、潔き敗者たれ」の言葉通り、東大クルーは今回の敗北を真摯に受けとめ、次回の勝利へと繋げることを誓った。また、終了後の懇親会では、両校が互いの健闘を讃え合った。

なお、会場では東日本大震災の被災者の方々の復興支援のために募金箱を設置して募金活動を行ったほか、一橋大学OBが豚汁を販売してその売上げを寄附した。



最後まで接戦となったジュニアエイト

本部学生支援課
東京大学学生のための「東日本大震災に伴う東京大学学生ボランティア活動の報告・連絡会」が開催される

4月27日（水）17時30分から経済学部第1教室において、約100名（うち学生約60名）の参加の下「東日本大震災に伴う東京大学学生ボランティア活動の報告・連絡会」が開催された。

開催に際し、3月11日（金）に発生した東日本大震災によって尊い命を失われた多くの方々に謹んで哀悼の意を表し、黙祷を捧げた。次に救援・復興支援室ボランティア支援担当役員である武藤芳照理事（副学長）から開会の挨拶があり、今後の東京大学のボランティア活動に係る方針等が紹介された。続いて、「大気海洋研究所教職員による被災地の状況説明及び大槌町からの要望等について」と題して、大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター長 大竹二雄教授から報告があり、岩手県大槌町の同センターは未曾有の被害を受けたことや、今後のボランティア支援活動の方法及び大槌町からの要望等が述べられた。なお、建物等は甚大な被害を受けたが、学生及び教職員は無事であったとの報告があった。

続いて、「学生ボランティア体験者による報告」として、2つの学生ボランティア団体（「東京大学法科大学院 復興支援プロジェクトチーム」及び「Youth for 3.11」）の4名の大学院学生から団体を立ち上げたコンセプト及び手厚い支援活動内容が紹介された。続いて、「ボランティア活動を行うに当たっての留意事項」について浅野公一学生支援課長から、事前の現地情報の収集及びボランティアセンター等への登録の必要性や用意すべき物品等の被災地に入る前の注意事項等が示された。特に①ボランティア活動保険の加入、②所属する部局への届出、③予防接種（破傷風、はしか、風しん）等の必要性についての説明があった。その後、自由ディスカッションがあり、時間の都合により4名の学生から質問を受けて、武藤理事（副学長）及び講演者からの的確な回答がなされた。

最後に、5月の連休にボランティア活動を予定している学生・教職員に対して、「個人で被災地に入り、ボランティア活動を行う事は出来ない」旨の注意喚起がなされ、連休中のボランティア活動における学生の安全等を考慮した情報の収集・提供を目的とした報告・連絡会が

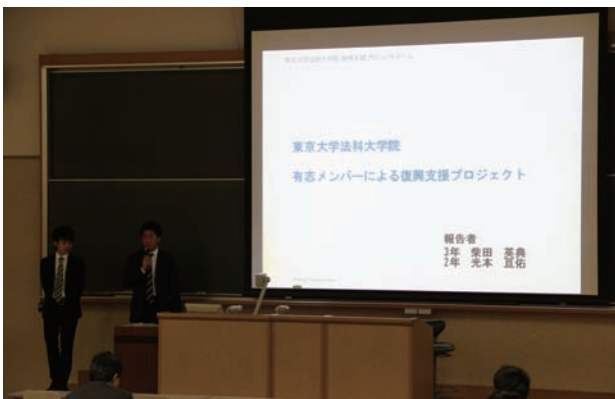
大盛況のうち終了した。第2回は6月頃に行われる予定である。



大竹国際沿岸海洋研究センター長からの報告



自由ディスカッションで学生からの質問に答える武藤理事（副学長）



法学政治学研究科法曹養成専攻 光本巨佑さんからの報告



理学系研究科化学専攻修士課程 船登惟希さんからの報告

部局 ニュース



生産技術研究所

「第8回東京大学学生発明コンテスト」表彰式行われる！

生産技術研究所、産学連携本部、(財)生産技術研究奨励会との共催で行われている「東京大学学生発明コンテスト」も、今年で第8回を数えた。本コンテストは、学生の発明や知的財産権に対する理解を深めることを目的に始まったもので、これまでに数々の優秀作品が特許申請に至っている。今年は工学・理学だけでなく、教養・農学・医学・情報学といった多くの分野から29件と、これまでで最も多くの応募があった。今年度の課題部門は「グリーン社会に貢献する発明」であり、環境問題への関心の高さを反映して数多くの優秀な発明が提案された。12月22日（水）に行われたプレゼンテーション審査では、事前に送付された従来技術調査結果を前に、試作品の披露など工夫を凝らしたディフェンスが行われた。甲乙つけがたい中で、手島哲彦さん（総合文化研究科広域科学専攻修士課程2年）の「生体中の臓器を構成する接着細胞を一細胞レベルで培養し、そのハンドリングを可能とするマイクロ流体システムの構築」が見事発明大賞を受賞した。手島さんの発明は、マイクロマシンとバイオを融合させた新しい技術であり、研究の中で学生自身のアイデアや発想が十分に活かされている点が高く評価された。

産学連携本部長賞には、武井祥平さん（学際情報学府先端表現情報学コース修士課程1年）の「リアル式リニアアクチュエータ」が、独創的な可動機構を実際に作製してデモンストレーション展示を行なった点が大きく評価され、選ばれた。生産技術研究所長賞には、大矢延弘さん（工学系研究科化学生命工学専攻博士課程2年）の環境に配慮した新しい素材である「結晶性ポリマーを用いた繰り返し自己修復可能な材料」が選ばれた。また、柴田寿一さん（工学部航空宇宙工学科 学部課程4年）の「効率改善型無線送電装置」にアイデア賞が授与された。この他、茂木克雄さん（工学系研究科精密機械工学専攻博士課程3年）、倉員智瑛さん（総合文化研究科広域科学専攻修士課程2年）、朴柱昱さん（工学系研究科電気系工学専攻博士課程2年）、四津有人さん（医学系研究科外科学専攻感覚・運動機能講座博士課程3年）が、日々の研究や日常生活の中で生まれたアイデアを具体化した点が高く評価され、それぞれ奨励賞を受賞した。

1月27日（木）に行われた表彰式では、受賞者が喜びを新たにするとともに、それぞれから発明に至った経緯

や知的財産に対する思いなどが述べられた。今回のコンテストでは、研究に深く関連した発明ばかりでなく、社会ニーズに基づいたアイデアが多かったことも特徴だと言える。来年度以降も学生への積極的な参加を呼び掛け、本コンテストを通じて知的財産に関心をもってもらえるような趣向を凝らした企画を実施したい。

上位3賞に豪華副賞をご提供頂いた(株)ニコン様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。本コンテストの詳細は、発明コンテストのホームページ (<http://hatsumei.iis.u-tokyo.ac.jp/>) に掲載されている。



受賞者との記念写真



発明大賞を受賞した手島哲彦さん（総合文化研究科広域科学専攻修士課程2年）と野城智也生産技術研究所長

分子細胞生物学研究所

平成22年度分生研・医科研合同技術発表会を開催

部局

3月4日（金）、弥生講堂アネックス・エンゼル研究棟講義室において平成22年度「分子細胞生物学研究所・医科学研究所合同技術発表会」が行われた。分生研では研究所内外の方に本研究所技術職員の研究支援業務への取り組みをご理解頂くとともに、情報や意見の交換を通じて技術力の向上を図ることを目的として技術発表会を行っている。4回目となる平成22年度は医科学研究所と合同で技術発表会を開催した。各研究所の技術職員代表者が所属する研究所の紹介と技術職員の概要を述べた後、5名の技術職員が担当する研究課題の発表や受講した研修の報告を行った。

当日は25名の教職員、学生の皆様にご参加頂き、活発な意見交換がなされた。技術職員による発表は、新規に習得した高度技術についての報告から各分野の最先端とも言えるような学術的なものまで、深く掘り下げた内容となり大いに刺激を受けることができた。また、技術ならびに機器や施設を共有し最大限に活用していくことが研究支援をより円滑に行っていくためには重要であると再認識する好機会ともなった。更に、二つの研究所から技術職員が集い交流を図ることで、技術職員の組織等の在り方についての意見交換もなされ、とても有意義な時間となった。

参加者の皆様には、多数の貴重なご質問、ご意見を頂き、非常に参考になった。技術職員一同、今後の研究支援業務の中でそれらを生かし、更なる技術力の向上に努めたい。

開催にあたり多大なるご協力を頂いた、秋山徹所長、加藤茂明技術部長と全ての参加者の皆様に深い感謝の意を述べ、今回の発表会のご報告とする。



発表会の様子

大学院理学系研究科・理学部

教職員と留学生・外国人研究者のための懇親会

部局

3月9日（水）、東大病院15階のスカイレストラン ブルークレール精養軒にて大学院理学系研究科・理学部の教職員と留学生・外国人研究者との懇親会が行われた。オープニングを飾ったのは留学生とスタッフによる流行りの韓国ガールズグループのダンスで、時間が無い中一生懸命練習してくれた甲斐があり、非常な盛り上がりを見せた。その後山形俊男研究科長より乾杯の挨拶を頂戴し、しばしの間歓談となった。



ダンス後のガールズ

来賓・教職員のご紹介の後はドイツからの留学生 Alexander Rothkopfさん（博士課程3年）による日本語でのスピーチ。その素晴らしい内容に、教職員の間からは感心と驚きの声が上がった。またこの日は、昨年3月で残念ながら閉室となった理学系研究科日本語教室の杉浦まそみ子先生もいらしており、かつての教え子の集大成を見届けて下さった。



スピーチするAlexさん

続いて毎年恒例の賞品争奪ゲーム。今年はお絵描き伝言ゲームと逆さ時計当ての二つを行った。留学生や先生方が一緒になって熱中し、伝言ゲームでは個性的かつ珍妙な作品が続出して、抱腹絶倒のとても楽しいひと時となった。最後に相原博昭副研究科長より閉会のご挨拶で場を締め上げて頂き、全員での記念撮影で今年の懇親会は幕を閉じた。今年もご家族や当日参加を含め70名以上と大変多くの方にご参加・ご協力頂き、大盛況の中で無事に終わることができた。また開催後、留学生と教職員双方から大変有意義だったとお声をたくさん頂戴し、改めてこうした場を設けることの意味を再確認することができた。



毎年恒例、全員集合！

大学院新領域創成科学研究科
第1回新領域創成科学研究科「市民講座」開催

4月24日（日）14時より柏キャンパス柏図書館において研究科主催の第1回市民講座が開催された。

3月11日（金）に発生した東日本大震災は日本国民全員に大きな衝撃を与えたが、この震災に対して東京大学新領域創成科学研究科としてどのような貢献の形があるかを、色々な場面で震災直後から今まで考え議論してきた。その1つとして専門的な知識を活かして、今回の震災に絡んだ「サイエンス」を正確に直接伝えることができるのではないかという結論に達した。例えば、今後の電力需要、計画停電、放射線と生物との関係、地震や津波、震災を経験した心理状態、避難所での集団生活における問題点、その解決策等、理系と文系を跨いだ色々な分野の専門的な知識を、将来に多くの不安を抱いている大学近隣にお住まいの市民の方々に、非常に基礎的な部分からより実践的な専門知識までを分かりやすく直接解説することである。「市民講座」をキャンパス内で開催することで、専門外の市民の方々からの生の意見も聞くことができ、独りよがりではない大学の社会貢献を考える上で非常に重要な経験になるとも考えた。年間を通して6～8回の連続講座で、「震災後の生活をより安心して暮らすために」という副題を付けて多くの市民の参加を呼びかけた。

今回はその第1回目（参加者数69名）で、本研究科の横山明彦教授による講義が「なぜ計画停電するの？ どうやって電気は送られるの？」という題で行われ、予定を超える約50分の熱心な講義となった。非常に基礎的な送電の話から、現実的な計画停電の説明まで分かりやすい説明がされ、中でも印象に残ったのは、周波数統一は数十兆円の出費になること、異周波数のメリットがあるということ、また夜間の節電は揚水発電のために非常に重要であるということを図解入りで詳細に説明されたことだ。講演後の質疑応答は約1時間以上におよび、横山先生の非常に丁寧な回答を聞き、参加した方々が大きく領

いて納得しておられたのは印象的だった。

この市民講座に先立ち、上田卓也新領域創成科学研究科長が、「科学と言うのは、ある条件下において正しいか正しくないかを判断するものであって、一方的に『科学的に正しい』という姿勢は科学的な表現ではない」という冒頭の挨拶をなさった。今後この「市民講座」を通して、多くの専門家と市民の方々との開かれた討論の場が増えることを願い、1年間継続していこうと考えている。次回は5月15日（日）に「生物のもつ放射線防護のしくみ」と題して研究科の三谷啓志教授による講演が開催される。その後の予定は随時研究科ホームページに掲載される。



熱心な講義をしている
新領域先端エネルギー専攻の横山明彦教授



1時間にもおよぶ質疑討論がなされて参加者は満足していた

生産技術研究所
技術フォーラム「いま何をなすべきか 一東日本大震災からの復興のために」開催

4月25日（月）に生産技術研究所主催の標記フォーラムが開催された。本年3月11日（金）に発生した東日本大震災による被害は多岐にわたり、その途方もない被害状況の全容はまだまだ明らかになっていない。本フォーラムの開催は、少しでもその全容像に迫る一助を提供することを目的としている。

野城智也生産技術研究所長が開会あいさつで「大震災と生研の役割」について総括した後、生産技術研究所の教員が関わった多方面にわたる被害調査・復旧活動の概要についての報告を、9名の講師がそれぞれ「震源と津波、海を計る」、「リモートセンシング技術の活用」、「液状化と斜面崩壊などの地盤災害と教訓」、「建築物の被害状況と教訓」、「交通インフラの被害状況と教訓」、「電力プラントの被害状況と教訓」、「エネルギー需給の今後を考える－震災からの回復、供給セキュリティの観点を含めて－」、「夏期に向けた緊急節電対策」、「都市基盤の防災・減災に向けて」という発表タイトルのもとで行った。これらの報告中では、「これだけの規模の震災でありながら頑健性を発揮し問題がおきなかった事例」も併せて紹介することで、「私たちが東日本大震災から何を教訓として学び、今後の復興のためにいま何をなすべきか」についての議論が、異なる専門分野の立場から展開された。最後に、藤田博之生産技術研究所副所長が閉会あいさつとして、「復興のためいかに工学研究を継続していくか」についての生産技術研究所としての決意を表明し、盛況のもとにフォーラムが終了した。

当日は200名を超える参加者があり、主会場である駒場IIリサーチキャンパスAn棟2階コンベンションホールでの日本語による講演に加えて、外国人参加者のために、隣接するホワイエをサテライト会場として利用した英語による同時通訳も行われた。

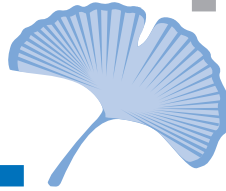


開会挨拶を行う、野城智也生産技術研究所長



技術フォーラム主会場内の様子

キャンパス ニュース



本部入試課
平成23年度入学者数決まる

平成23年度入学者数は、次のとおりである。

科 類	入学定員	合 格 者 数			入 学 辞退者数	入学者数		留学生の入学者数		入学者 総 数
		一般入試	特別選考 (第2種)	合 計		前期 等	後期	国費留学 生等	特別選考 (第1種)	
文科一類	2,963 (2,963)	401 (401)	7 (7)	408 (408)	1 (0)	407 (447)	33	1 (3)	0 (0)	441 (450)
文科二類		353 (353)	7 (5)	360 (358)	0 (0)	360 (361)	5	2 (3)	5 (5)	372 (369)
文科三類		479 (479)	3 (3)	482 (482)	1 (0)	481 (483)	6	3 (7)	1 (1)	491 (491)
理科一類		1,128 (1,129)	4 (4)	1,132 (1,133)	3 (3)	1,129 (1,163)	37	18 (18)	4 (5)	1,188 (1,186)
理科二類		548 (547)	3 (4)	551 (551)	7 (10)	544 (563)	17	2 (0)	3 (2)	566 (565)
理科三類		100 (100)	0 (0)	100 (100)	0 (0)	100 (100)		0 (0)	0 (2)	100 (102)
全 科 類	100 (100)	102 (100)	102 (100)	4 (2)						
合 計	3,063 (3,063)	3,111 (3,109)	24 (23)	3,135 (3,132)	16 (15)	3,021 (3,117)	98	26 (31)	13 (15)	3,158 (3,163)

- (注) 1. () 内は、昨年度を示す。
2. 国費留学生等の人数には、国費留学生の他に政府派遣留学生、日韓共同理工系学部留学生を含む。

「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置しました。

3月11日(金)の東日本大震災の発生以来、学内では「災害対策本部」(本部長:濱田総長)を設置して、一元的な対応を図ってきました。さらに震災から1カ月が経た4月11日(月)、学外における救援・復興支援を本格化させるため、「東日本大震災に関する救援・復興支援室」(室長:前田理事)を設置しました。

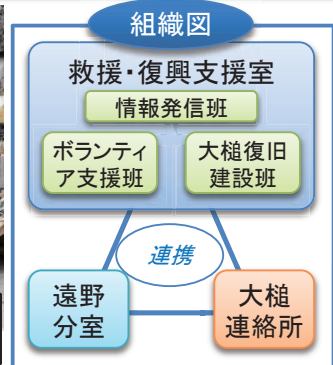
室は、全学的な基本方針づくり、本学の取組みの情報収集・発信・連絡調整などを任務としています。室の下には、ボランティア支援、大槌復旧建設、情報発信それぞれに関する班を設けています。

さらに、室では、5月13日(金)、救援・復興支援活動の後方支援拠点として、「遠野分室」及び「大槌連絡所」を開設しました(地元自治体や大気海洋研究所の協力を得、それぞれ遠野市役所、大槌中央公民館の一室に設置)。壊滅的な被害を受けた大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センターの復旧を含め、三陸沿岸被災地での教職員学生の諸活動を支援していきます。室の活動の様子は、室のHP、学内広報等で随時ご案内・ご報告してまいります。

構成員の皆さまの救援・復興支援をめぐる活動の輪をさらに強め、広げていくためにも、室の活動に是非ご協力頂きますようお願いいたします。



4月8日に総長が大槌町及び本学大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターを訪問しました。



【救援・復興支援室のHP】
http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/index_j.html

救援・復興支援室
内線: 21750
Email: kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp



～総長通信～

President's Improvisation vol.5

このコーナーでは、日々の活動の中で、総長が考えておられることを皆さんにお知らせしていきます

東日本大震災の発生から2月あまりが経ちましたが、震災・津波そのものの惨禍にくわえて福島原子力発電所の事故による避難生活や不安もまだ続いています。この大震災に対する東京大学からの救援あるいは復興の支援活動の基盤として、救援・復興支援室を設置し、さらに現地での活動拠点として遠野分室を置くことにしました。何より大学らしい形として、教職員や学生がそれぞれの思いを込めて、そしてとりわけその専門性を生かしながら、自発的な救援・復興支援活動を展開していることは、素晴らしいと感じています。

こうした東京大学の活動のバックボーンとなる基本理念として、先日、「生きる。ともに」という総長メッセージを出しました。さまざまな形で実際に展開されている救援・復興支援活動についての基本的な考え方を整理して、それを、さらにこれから長く続くであろう活動のバネともしたいと考えたのが、メッセージをまとめた理由です。

また、このメッセージは、学内だけでなく、広く社会に対しても、東京大学の教職員や学生が行っている救援・復興支援活動の意味を伝え、また私たちが大学人という立場で、この大震災からの復興に向けて何を考えているか、何を行おうとしているかということ、理念のレベルで率直に伝えるものとなればと考えています。

「ともに生きる」といった語感の言葉は、共生、連帯、絆などの形で、これまでもしばしば使われてきました。ただ、私のメッセージでは、この大震災が多くの人びとの生命を奪い、また多くの人びとに厳しい避難生活を強いている状況を前にして、やはり「生きる」ということを何より強調したいと考えました。これほどまで多くの人びとが同時に、「生きる」ということの意味や価値、重さを、真剣に考えざるをえなかったことは、最近の日本では少ないと思います。

また、「ともに」という言葉の大切さを意識させたのも、この大震災でした。被災された方々相互の助け合い、被災された方々や地域への、国内あるいは国外からのさまざまな形での支援を通して、助け合いや人同士のつながりの大切さがあらためて強く意識されました。「ともに」という思いと行動がなければ、この惨禍の中で人びとが希望を見出すことは難しかったでしょう。

救援・復興支援の活動は何よりこの、「生きる」そして「ともに」という原点から出発すべきだと思います。それが、被災された方々や地域の思いに寄り添うことになるはずであり、またこの原点を突き詰めて考え抜くことから、これからの時代を形作る生活のスタイル、社会の仕組み、用いる技術などの姿が醸し出されてくるでしょう。

この「生きる。ともに」を目指す未来へのプロセスに、真理を追い求める学術の立場から徹底的に関わり合うことが、大震災後の大学の重要な役割だと思えます。被災された方々や地域への救援・復興支援を継続していく中で、「生きる。ともに」を理念とする社会に向けた知恵や工夫を知の蓄積の中から手繰りだし、必要なイノベーションを大胆に行い、そして、そうした活動をたくましく担う人材を育成し続けることが、いま東京大学に与えられた大きな使命であると考えています。ぜひ教職員、学生の皆さんにも、こうした私の思いを共有していただければと願っています。

「生きる。ともに」
というメッセージ

濱田純一

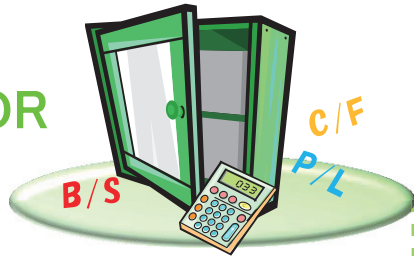


総長メッセージ「生きる。ともに — 東京大学の救援・復興支援活動のスタンス —」
の内容は、以下のURLから、ご覧になることができます。

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/AntiDisaster/Message_20110520_j.html
【東大HPトップ】⇒【左上・東日本大震災関連のバナーの「生きる。ともに」をクリック】

決算のDOOR

～数字が語る
東京大学



第8回 お金も毎日働いています

今から7年前の平成16年、東京大学が初めて手にした資産があります。それは「有価証券」です。

…むかしむかし、あるところに99人の子ども（国立大学）がいました。どの子もママ（国）からお小遣いをもらい、お勉強をしたり、歌を歌ったり、絵を描いたり、運動をしたり、みんな仲良く暮らしていました。毎年春が来るとママにお小遣い帳を提出。間違った使い方をした子はこっぴどく叱られましたが、足りなくなったらおねだり（予算要求）もできました。ところがある日（法人化）を境に優しくなったママの態度が一変！「もうアンタたちの面倒は沢山！仕送りはするけれど、足りない分は自分でなんとかなさい！」子どもたちはみな、家を出て自立することになりました。…つまり、国立大学は法人化とともに国のルールからはずれ、自らお金を管理し、運営していかなければならなくなったのです。手元のお金を増やすも減らすも大学次第。お金がなくなれば「教育」も「研究」もできません。そこで、新たな財源確保の手段として、手持ち資産の積極的運用が認められたのです。

東京大学では早速専用スタッフを配置し、運用をスタート！当初は、国債、地方債など安全な公共債しか買えませんでした。平成20年3月から購入できる商品がグンと広がり、金融債や一部の社債などの民間債、そしてなんと外国債まで扱うことも可能になりました。もちろん、民間企業と違い、国立大学には一部税金が使われています。どんなに魅力的な商品でも、穴をあけては一大事！納税者のみなさまに顔向けできません。そこで購入できる債券には条件が付けられ、格付け※がA以上で満期保有のもの。株式購入は御法度です。また、リスクの測定が難しい外国債券はさらに慎重さが求められ、格付けA A以上で円建償還が条件。ハイリスク・ハイリターンはありません。

国立大学ではまだまだ目新しい資産運用ですが、私立大学や海外の大学では昔から大学経営の要となる大事な収入源の一つです。例えばハーバード大学では運用収益が収入全体の35%を占め、およそ1,166億円。東京大学の昨年度の運用収益およそ3億8千万円の300倍にもなります。大学の制度はもちろん運用資金そのものが桁違いに違いますので、単純に比較できませんが、どの大学でも少しでもよい「教育」や「研究」環境を整えるため、低金利や様々な制約の中でのスタッフの日々の努力に変わりはありません。

ちなみに、東京大学ではこうして得られた収益は主に学生支援の原資として使われます。経済的な理由で授業料を払うことが難しい学生さんへの授業料免除などに大いに貢献しているのです。

すべての学生さんが、安心して研究や学問に打ち込むためにも……日本経済が少しでも上向きになるよう願ってやみません。（青）

証券会社からの債券情報
利回り確認の必須アイテム

※信用力を測るモノサシ。ランクはAAA～D

本部財務部決算課 (内線22126)
E-mail: kessanka@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

◆このコラムは一見複雑な国立大学法人会計をわかりやすくご紹介することを目的とし、文章の読みやすさを重視しているため、ある程度恣意的な表現を取る場合があります。あらかじめご了承ください。ご意見、ご質問お待ちしております！

水先案内人

佐野 和美

教養学部附属教養教育高度化機構
科学技術インタープリター養成部門 特任助教

福島第一原発の事故以来、我々は、沸騰水型原子炉の内部構造についてだいぶ詳しくなった。ニュースの中で説明に使用される模式図は日を追うごとに詳細になり、立体模型まで作られている。それだけ、深刻な状況が長期間続いているという事を示しているのだが、原発報道に対する各メディアの情報発信に対する意気込みが感じられる。その一方で、「放射線」「放射性物質」「放射能」という言葉の使いわけなど、混乱も目にする。大部分の人は、原子力や放射能についてあまり知らない。ニュースを読み上げるアナウンサー、新聞や週刊誌の記者たちもそれは同様だ。

かつて、科学雑誌の編集をしていた。雑誌は、書籍とは違って出版までにあまり時間がかからないので、タイムリーな話題を取り上げることが多い。特に準備に時間をかけるのは「特集」で、そこがその号の顔となる。特集の内容によって売れ行きが違ってくるので、何を取り上げるかは、編集委員会という専門家を招いた会議で真剣に議論される。

しかし、そうやって頑張って作った科学雑誌のほとんどは、一般向けとは銘打っていても、読者の多くが『科学好きの』という形容詞がつく人に限定される。新しい読者、特に今まで科学雑誌に無縁だった読者を新規開拓するのは非常に難しい。雑誌や書籍を発行して一方的に発信するだけでは、受け手の裾野は広がらない。映像メディアでさえ、状況はほとんど変わらない。主体的に見るような視聴者は、科学が、少なくとも嫌いではないはずだ。

研究者側も、わかりやすく、という言葉に翻弄される。わかりやすく伝えようとすると、どうしても情報量が減ってしまったり、少しねじ曲がって不正確に伝わってしまったりもする。

テレビ、インターネットなど、情報を発信する手法が多様化し、玉石混淆の情報が満ちあふれている現代社会。伝える側の工夫と同時に、その情報を受け取る受け手側の心構え--いや、気持ちの持ちようでも言おうか--も必要となる。科学的な用語が使われているというだけで本当だと信じてしまうわけにはいかない。

原発事故に際し、「本当に安全なのか?」「健康に影響がないのか?」多くの人が知りたいと願う問いに、科学はどう答えていけば良いのだろうか。日々更新されていく膨大なデータに翻弄される人々に対し、そのデータの読み方、意味を翻訳できる人が必要だ。氾濫する情報を整理しその正しい受け取り方を指南する人、その水先案内人たることこそが、科学技術インタープリターの役割ではないだろうか。

★科学技術インタープリター養成プログラム
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

Asian Diversity No. 7 by ASNET

「ニンニクとフィールドワーク」

アジアの隣人を知る12枚の写真
(中国編：その2)

中国で学生と実習に行く時、現地に入る前に勧められることがある。それは、ニンニクを食べることである。もちろん、ニンニクの入った料理を食べることではなく、ニンニクをそのまま食べるのである。

写真は、河北省の村落に行く前、町の食堂で昼食をとったときのもの。テーブルにニンニクが散らばっている。なぜニンニクを食べるのかと彼らに問うと答えは明快である。

「消化能力がアップし、解毒し、体も温まる」。

なるほど「本草綱目」にもニンニクの項目があり、そこには、風の邪を除き、毒気を殺し、穀物を消化し、腹痛を止めるなどの効能が書かれている。ある学生は、その場でニンニクを3個も食べ、フィールドに15個も持ってきた。学生に勧められるがままに食べた私は、人生で初めて、ニンニクだけでお腹がいっぱいになった。

食後、4人が小さな車に乗り、山間部を3時間ほど移動することになったが、私たちが車中で吐き出す強烈なニンニク臭は今も忘れることができない。

このニンニク効果のおかげか、調査中に腹を下すことはなかった。



写真 テーブルに置かれたニンニク

文・写真：卯田宗平
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク

日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)は、研究者や学生が分野を超えて繋がり、アジアに関係する教育や研究の新たな可能性を探るために設立された東京大学の機構です。

アジアのことを広く、深く知りたい学生の皆さんに研究科等横断型「日本・アジア学」教育プログラムも実施しています。

詳しくは下記のURL：

<http://www.asnet.u-tokyo.ac.jp/>

ASNET機構

検索



第19回 もしかしたら…

平成22年度のPCリユースの募集は、5月、10月及び2月と合計3回行いましたが徐々に応募者数が減って、特に2月は大幅に減少しております。PCリユースについて学内はもちろんの事、学外からも仕組み等について問い合わせがあり、この事業は充分浸透しているものと理解していましたが、まだまだアピールが足りないのかも知れません。ノートPCリユースオフィスのスタッフは、学生と直接関わる窓口等での業務経験がないため、応募時に図書館や学生窓口担当の職員に協力をお願いしてポスターの掲示や手作りの申請書回収ボックスを置かせていただいております。

また、HPでも案内しているところですが、もしかしたらそれだけじゃ足りないのかもしれない。このページのタイトルに近い「学生のわっ！」が大切なんだと思います。

応募経験がある学生から隣に座っている人に「知ってる？東大って無償で自由に扱えるパソコンを貸してくれる仕組みがあること！」この一言でもっとも応募者が増えることを願っております。

また、学生担当の職員ネットワークを使ってより伝わりやすい周知方法や募集時期の見直しなども検討して参ります。

ここまでが応募者増大プランの一案ですが…

でも応募者が増えたら応募倍率が増えて採択率が厳しくなる…いいえ、この事業は、3R計画の推奨だけでなく、教育支援の目的も重要としており、将来、研究者となった際に科研費等の研究資金を獲得するためのステップでもあるかと思っております。科研費の場合、応募時に研究目的、研究目的を達成するための計画・方法、研究成果を社会に発信する方法などを簡潔にまとめて記述した研究計画調書が採択の対象になります。平成22年度における科研費の実績は、新規応募者の採択率は約22%と厳しい状況となっております。

PCリユースの申請は、これとは状況は異なりますが、リユースPCを必要とする理由や使用目的、研究(学習)計画が明確に書かれていれば採択率はグッとあがると思います。みなさまの応募をお待ちしております！(矢)

★4月各部局ご提供PC★

工学部	3台	理学部	2台	農学部	1台
教養学部	1台	数理学部	1台	新領域	3台
物性研	4台	先端研	3台		

以上18台のノートPCは6回目の募集時に利用させていただきます。どうもありがとうございました。

- 問い合わせ先：ノートPCリユースオフィス
(本部資産管理部資産課内)
E-mail: pcreuse@adm.u-tokyo.ac.jp
URL : http://pcreuse.adm.u-tokyo.ac.jp/
内線: 22135(担当 小川・高橋・戸田)
- ノートPC回収先：美津野商事株式会社システム事業部
E-mail: reuse@mizuno.net (担当 川崎・石井)
電話: 03-3943-0181 FAX: 03-3943-4180

※この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共にご紹介していきます。

テクノロジーアセスメント、市民後見、地域医療情報

より実証的な俯瞰研究を目指して

政策ビジョン研究センターでは、これまで9つの研究ユニットを設けてきましたが、さらに新たな枠組みとして、テクノロジーアセスメント、市民後見、地域医療情報に関する3つの研究実証プロジェクトを加えました。これらは各フィールドでの具体的試みに基づき、より実証的に研究を進めていくプロジェクトとして研究が始まっています。

城山 英明教授 (センター長)

今回は当センターとして初めて、上記3つの研究実証プロジェクトを含む、複数の研究分野のメンバーを集め、俯瞰的に今後の研究課題を発見するための戦略ワークショップを開催しました。テーマは健康・医療政策関連とし、当センターが力を入れて取り組んできた高齢社会の諸課題について、分野横断的に多角的に考える機会ともなりました。

ボトムアップの異分野交流を

議論に当たっては、はじめから各研究テーマの要素に絞った議論を行うよりも、それぞれの研究分野を俯瞰的に把握することを目指しました。これにより何が面白い課題か、何が論点として有効かを見出す契機となりました。トップダウンでの制度改革や社会への適用を考えるより、ボトムアップで要素を組み合わせることで統合的に議論する試みとして、今後とも継続していく予定です。



左から、武藤芳照教授 (理事・副学長)、秋山昌範教授

第1部では、ヘルス・テクノロジーアセスメント (HTA) の諸課題について、医療および医療機器の分野から報告がありました。各地域のニーズや特質を踏まえて、医療技術

の社会導入を検討し意思決定するための有用なツールでありながら、これまで日本では十分に活用されてこなかったHTAについて、導入の背景や実務への影響が述べられました。

第2部では、今年から政策に関する研究を開始する市民後見に関しての報告がありました。判断能力が不十分な人々の身上監護等の役割が期待される市民後見について、養成講座としての活動実績および現場での経験を踏まえた展望が述べられました。また転倒予防など、高齢者教育を分野横断的に実践してきたエッセンスについて報告がありました。

第3部では、地域医療の現場でICTを活用し、全数データを網羅的に収集することで、サンプリングバイアスのない客観的分析が可能になるとの報告がありました。また、収集した情報をフィルタリングにより自動的に精査する技術の提案がありました。これらの技術は合意形成において複数の価値観を統合的に判断するのに有効である一方、その前提として、判断基準は協議で予め決めておくこ



左から、Lennart Stenverg 氏、小野太一教授

とが望ましいことが確認されました。

第4部では医療番号による患者情報のデータ管理が進んでいるスウェーデンから、登録制度やそうした制度を活用した医薬品開発など臨床研究に関する報告がありました。

第5部では、これまでの個別要素に関する研究報告を基礎に、一般的な枠組みとしての日本の医療制度の課題について議論しました。国際比較に基づく医療制度のモデル化に基づいた議論がありました。また、地域を包括した医療・介護システムを実現するための、医療と介護の一体的運用および複数疾病間の連携が論じられました。

戦略ワークショップ 健康・医療政策関連

全体構成

城山 英明 政策ビジョン研究センター長

第1部 テクノロジーアセスメント

医療分野におけるTA 畑中綾子 特任研究員

ヘルス・テクノロジーアセスメントの展望と課題
医療機器を中心に 佐藤智晶 特任助教

第2部 市民後見と高齢者教育

市民後見制度について 宮内康二 特任助教

認知症とヘルスコミュニケーション
大西丈二 特任講師

高齢者教育 (転倒防止等)
高齢者の転倒予防 武藤芳照 理事・副学長
政策ビジョン研究センター教授 兼任教員

テクノロジーアセスメントの枠組み
吉澤剛 特任講師

第3部 地域医療とICT

高齢化社会を迎えた保険医療福祉分野における
ICT 利活用 秋山昌範 教授

単語の共起情報を用いた情報フィルタリング
伊藤孝行 准教授 (名古屋工業大学大学院)

ICTを用いた医療行為プロセスの可視化と解析
秋山昌範 教授

第4部 スウェーデンの医療システム

日本のヘルステクノロジーアセスメントへの期待
林良造 客員教授

スウェーデンのヘルスシステムイノベーション政策
Lennart Stenberg 氏 イノベーションシステム庁

スウェーデンの医薬品開発及び承認システム
橋本せつ子 氏 スウェーデン大使館 科学技術部
プログラムマネージャー

第5部 制度的課題

日本の医療制度の現状と課題
飯間敏弘 特任研究員

日本の医療政策の課題 小野太一 教授

総括コメント

坂田一郎 教授、城山英明 教授

●日時：4月8日 (金) 9:00 ~ 18:30

●場所：経済学研究科学術交流棟

産学連携本部組織のご紹介

産学連携研究推進部

東京大学の産学連携体制は、産学連携研究推進部・知的財産部・事業化推進部と産学連携課、そして、連携関係にある(株)東京大学TL0・(株)東京大学エッジキャピタルによって構成されています。今回は、産学連携研究推進部の寺澤部長にお話を伺いました。

産学連携研究推進部の業務を一言で言うと民間企業との共同研究創出支援です。本学の民間との共同研究の歴史は古く、例えば生産技術研究所は設立当初から民間企業との連携が研究継続の中で大きな役割を占めていました。共同研究には研究シーズの応用というシーズ・プッシュ型と企業のニーズを基に研究シーズを探求するというニーズ・プル型とありますが、産学連携研究推進部では両方のパターンを異なった仕組みで実施しています。

2004年の法人化前後に大学との連携に関心のある多くの企業と、従来以上に産学双方にとって価値のある共同研究を創出するための制度設計が行われ、「Proprius21」のスキームとして策定されました。これは共同研究を開始する前に企業側とニーズに関連する学内研究者との間で充分議論を行う場を設けて研究課題を絞り込み事前に計画を作成し、複数の研究室や部局に跨る文理融合・学際的な共同研究の可能性をも含めた課題探索的なプログラムです。2005年から実施に移し、累計で200件を超える「Proprius21」による課題探索が行われ、文理融合・学際的な先端的共同研究や組織的な連携を創出してきました。

また、2008年から欧米の主要企業に対して連携の可能性探索のフィージビリティ・スタディとして「グローバルProprius21」の形で提案し、本学の研究者を積極的に紹介しながら連携創出に向けた国際的な産学連携活動を展開しています。3月には国際産学連携フォーラムとして米国のインテルとドイツのシーメンスの

研究トップを招聘し、研究者同士の接点拡大に努めています。

一方、各研究室を訪問させて頂き、直接のインタビューを通じて先生方の研究シーズをまとめてウェブにより提案する「産学連携(UCR)プロポーザル」を発信しています。現在1,800件を超える研究シーズを公開しており、今年は初めて冊子を2010年版として発行致しました。

これらの活動のベースになる産学連携のプラットフォームである「産学連携協議会」の会員企業に向けた科学技術交流フォーラムや地方自治体の職員を対象にした、下記「テクノロジー・リエゾン・フェロー(TLF)」研修制度を運用しています。



寺澤部長(前列中央)と産学連携研究推進部のみなさん

産学連携の裾野を拡大する「テクノロジー・リエゾン・フェロー(以下、TLF)研修制度」。今年も、1年間の研修を終えた2010年度の研修生6名に、修了証を授与する「第11期TLF修了式」が3月25日、産学連携プラザで行われました。

大震災の試練を乗り越え

式辞の中で、影山本部長は「地域振興は必ずしも、その県にある技術や地場産業で活かすということではなく、日本全体、世界を見据えて、その地域ごとに合った、キメの細かい産学連携を推進していくことと理解しています。今回、東日本大震災が起きましたが、産業の振興、経済の活性化は、こういう時期だからこそ、より一層進めなければなりませんし、今後とも変わりなく、地域振興のために活躍いただきたい」と挨拶。年間約240時間にわたる講義と、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる実習など、1年間の研修カリキュラムを終えた6名に、本部長から修了証が授与されました。



修了証を手にする第11期TLF研修生のみなさん。「1年間、本当にお世話になりました」

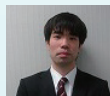
答辞として、修了生総代の佐々木揚氏から「海外研修では先進的なアメリカの現状をうかがい知ることができたのをはじめ、国内中小企業の立場や、研究開発の考え方に触れることができたことなど、大変充実した内容でした。派遣元に戻り、これらの経験を産学連携活動に還元し、地域振興にまい進していく所存です」と決意表明。

2010年度 第11期 TLF 修了式

修了生からは「1年間の研修を終え、みんなの顔が頼もしくなった」「被災地である地元に戻り、まずは復興に精一杯努めたい」といった声がかれました。研修を終了された修了生には、講義で学んだ知識と実務経験を活かし、派遣元に戻って即戦力として活躍されることが期待されるとともに、今後、産業界などと連携し、産業振興、地域振興に資するプロジェクトの立案をはじめ、具体的な製品、サービスに結実させていく手腕や成果が見込まれています。

豆知識!

東京大学のテクノロジー・リエゾン・フェロー研修制度は、自治体等公的機関の職員を対象とした、産学官連携推進のための専門家育成プログラムです。豊富な実績を持つ東京大学教員や各分野の第一線で活躍する外部講師による講義のほか、共同研究創出の実行や教員への研究内容インタビューを通じた連携提案テーマの発掘などのオン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育を行っています。研修を終了した専門家として派遣元に戻り、多くの方が産業界の分野で活躍しています。



第12期メンバーが研修を開始!

4月からは新たに、第12期TLF研修生として5名を迎え、研修を開始しています。左側写真上から、比嘉賢一(沖縄県工業技術センター)、増山貴章(文京区男女協働子育て支援部)、寺下教夫(北海道経済部)、前田裕和(宮崎県商工観光労働部)、高尾清利(山梨県工業技術センター)のみなさんです(敬称略)。

みなさまの職場へ伺う機会もありますが、「どうぞよろしくお願いたします」。

連絡先: 産学連携本部 (本部産学連携課)
 電話: 内線22857 (外線03-5841-2857)
 WEBサイト: <http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

DUCR 検索



ワタシのオシゴト / 第63回

Rings around the UT

先端科学技術研究センター 財務企画チーム

野村 史薫さん

部局2年目修行中！



先端研13号館1階事務室にて

2010年4月から、財務企画チームプロジェクト執行室に所属して、受託・共同研究の担当をしています。毎月の予算執行業務に加え、受託研究報告書の作成や委託元の経理実地検査の対応等が主な仕事です。先端研は部局全体予算の約75%を外部資金が占めており、委託元も多岐に渡るので、経理ルールや報告様式がそれぞれ異なるのが悩ましいところですが、アットホームで和やかな雰囲気の中、毎日楽しく過ごせているのは、本当に周囲の方々のご指導とご協力のおかげだと感じます。また、事務部全体でも30人程度の小規模部局のため、ひとつのチームで取り扱う業務の幅が広く、経験を積むことが出来るのも、先端研の魅力だと思っています。

私生活では、駒場配属を機に引越しをして、ちょうど一年が経ちました。夏になる前に模様替えをしてスッキリしたいと思う、今日この頃です。



プロジェクト執行室の女性スタッフです

得意ワザ：出かける準備が早い

(起きてから最速10分で出発できます)

自分の性格：だいたいおおらか、ちょこっとこだわり
次回執筆者のご指名：林 崇宏さん

次回執筆者との関係：カレーチーズナン同好会の仲間

次回執筆者の紹介：メンバーの保護者的存在。

センスあるツッコミが秀逸です！

コミュニケーションセンターだより No.76

■修学旅行生が目立ちます★

こんにちは。暑い日が増えてきましたが、みなさんいかがお過ごしでしょうか？

コミュニケーションセンターでは、修学旅行の季節ということもあり、中・高生の姿が目立ちます。

声をかけると恥ずかしがる姿はとても微笑ましいです。学生スタッフに熱心に勉強法を聞く子や、東大に関する質問をしたりと、楽しんで頂けていることも感じます。

修学旅行生にはシャープペンシルや蓮香あぶらとり紙、木曾 観測所の天体クリアファイルなどが人気です。また、これから東大を受ける受験生には書籍「東大アラカルト」やAERAムック「東大へ行こう」も人気があります。

赤門の近くにいらした際はぜひお立ち寄りください！！

■プレゼントにいかがですか？

「大木扇」

東洋文化研究所の大木康先生の訳による、中国明代の通俗歌謡が書かれた扇子です。

表・裏で、原文と日本語訳が書かれており、書体が違うため2通りの雰囲気でお使い頂けます。

白地に黒のすっきりしたデザインが素敵です。大木扇 3種 「月上」「保有」「瞞人」
これからの暑い時期の涼にいかがでしょうか？ ¥2,940(税込み)



■スタッフお薦め商品★



法学部第1類
工藤 知穂

光触媒シート

2枚組 ¥500(税込み)

4枚組 ¥900(税込み)

こんにちは。
今年度からUTCCのスタッフになりました工藤です。

私の1番おすすめの商品は「光触媒シート」です。

これから梅雨に入り、靴箱のにおいや生ゴミのにおいが気になってきます。

そんな時に使えるのがこの「光触媒シート」です！！

日光に当てるだけで何度でも繰り返し使えるので非常に経済的です！

おすすめの使い方は、シートを丸めて長靴や革靴に入れる方法です。

気になるにおいを消しちゃいましょう！

スタッフ一同ご来店をお待ちしております！！

担当：UTCC三浦



The University of Tokyo

東京大学コミュニケーションセンター
The University of Tokyo
Communication Center

OPEN：月曜～土曜 10：00～18：00

電話：03-5841-1039

http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp

INFORMATION

シンポジウム・講演会

シンポジウム・講演会

生命科学ネットワーク

第11回東京大学生命科学シンポジウム開催のお知らせ

生命科学ネットワーク（ネットワーク長：長澤寛道農学生命科学研究科長）では、「第11回東京大学生命科学シンポジウム」を次のとおり開催いたします。

日時：平成23年6月4日（土）9:30～17:25

場所：講演 安田講堂

ポスターセッション 安田講堂・工学部2号館

プログラム：

9:30～17:00 ポスターセッション

（集中時間10:00～12:00）

13:00～13:00 講演の部 開会の挨拶

松本 洋一郎 理事（副学長）

…【座長】薬学系研究科 入村 達郎 教授……………

13:10～13:35 講演 1

理学系研究科 中野 明彦 教授

「細胞内の膜系のダイナミクスを見る」

13:40～14:05 講演 2

薬学系研究科 長野 哲雄 教授「バイオイメージング研究は新たな生命科学研究を切り拓く」

14:10～14:35 講演 3

医科学研究所 笹川 千尋 教授

「腸管病原細菌の感染機構と自然免疫制御」

14:40～15:05 講演 4

生産技術研究所 畑中 研一 教授

「糖鎖のバイオテクノロジー～生産から加工まで～」

15:05～15:20 休憩

…【座長】新領域創成科学研究科 大矢 禎一 教授…

15:20～15:45 講演 5

大気海洋研究所 西田 陸 教授

「生物学的比較の基礎としての系統樹」

15:50～16:15 講演 6

新領域創成科学研究科 藤原 晴彦 教授

「利己的な遺伝因子の挙動を探る」

16:20～16:45 講演 7

教育学研究科 佐々木 司 教授

「双生児データ再発掘」

16:50～17:15 講演 8

情報理工学系研究科 長崎 正朗 准教授

「スーパーコンピュータを用いた超快適高速次世代シミュレーションデータ解析環境の構築」

17:20～17:25 閉会の挨拶

長澤 寛道 生命科学ネットワーク長／農学生命科学研究科長

17:40～ 懇親会、ポスター賞発表（中央食堂にて）

今回のシンポジウムで、11回目の開催となります。盛況だった昨年続き、今年もポスターセッションの場を設けました。ポスターセッションは終日行われますが、午前中に集中時間を設定しております。また、今回はポスター賞を新設しました。当日審査を行い、優秀な発表者を懇親会にて表彰いたします。多数の参加者をお待ちしております。

第11回東京大学生命科学シンポジウムホームページ

<http://www.todaibio.info/>

生命科学ネットワークホームページ

<http://www.lsn.u-tokyo.ac.jp/index.html>



第11回東京大学生命科学シンポジウムポスター



前回シンポジウムのポスターセッション（工学部2号館）

募集

募集

国際本部 AGS推進室

平成23年度東京大学AGS研究会研究課題の募集

東京大学、マサチューセッツ工科大学（MIT）、スイス連邦工科大学（ETH）、チャルマーズ工科大学によるAGS（Alliance for Global Sustainability）は地球環境の保全という制約条件下で持続的な発展を求めて現実的な方策等の提言を行う共同研究を推進している国際パートナーシップです。スタートから15年を経過し、東京大学AGS研究会では、メンバー大学との連携と共に、アジアでの活動、取り分け中国、韓国、東南アジア諸国、インドのサステナビリティに関わる研究・取り組みを引き続き強化し、これらの国を代表する大学・研究機関との連携を推進しています。

東京大学AGS研究会では、これまで外部からの寄付助成と大学からの支援をもとに運営してまいりましたが、AGS活動を取り巻く環境は大変厳しい状況を迎え、限られた基金を有効に利用するために、本年度はこれまでの研究課題募集の方針を変更して、研究課題の募集をすることとなりました。

まず、本年3月東日本を襲った大地震・津波はサステイナブルな社会をめざすAGSの研究・教育・社会への展開（Outreach）の取り組みにおいて大きな課題であり、本年度は「Project研究」として「東日本を襲った大地震・津波からの復興を契機として、新しい社会像を目指す研究」を募集致します。一方、AGSでは若手研究者への支援をさらに推進すべきであると考えており、「奨励研究」として若手研究者を対象として、「将来へ向けての

新しいアイデアや新機軸の研究」を募集いたします。

研究課題については、これまでの研究募集の原則を維持して学際性、国際性、社会連携（注1）を念頭におくこととし、研究分野はAGSの重点分野である水、食糧、エネルギー、都市の未来、Mobility、リスクマネジメントなどに関する研究課題の他に、高齢化社会・持続可能性を支える文化の多様性や持続可能な社会とGenderの役割などの新しい研究課題、さらに新しいアイデアや新機軸についても対象とします。「Project研究」、「奨励研究」にご興味ございましたら、研究課題の提案をいただきますようお願いしています。

1. 研究課題応募に際しての留意点

- ① サステナビリティに関する研究プロジェクトとして採択されることを目指す研究であること。
- ② 研究課題用の応募用紙を用いる（項目2を参照）。
- ③ Project研究は一件当たり年間100万円以内で5件程度、奨励研究は一件当たり50万円以内で30件程度の研究助成基金を配分する予定です。
- ④ 研究助成金については、今年度は運営費交付金でお渡しいたします。
- ⑤ 研究代表者は本学教員、研究者であることが必須ですが、共同研究者として大学院生が参画できます。来年3月に退職される教員の方は研究代表者となられることをご遠慮ください。
- ⑥ 若手研究者とは40才以下の教員・研究者とする。
- ⑦ 採択されました研究課題の研究代表者の方には以下の義務を負っていただきます。いずれもその時期になりましたらお願いの連絡をいたします。

- ・平成24年12月ごろに開催する中間報告会での口頭発表（15分間程度）
- ・平成25年6月ごろまでに5～6ページの報告書提出
- ・会計報告

（注1）社会連携：技術や制度の社会における実践・普及を念頭に置き、研究プロジェクトにおいて社会の様々な関係者と連携すること。

2. 応募ご希望の方は応募用紙をお送りいたしますので下記まで連絡をください。
3. 応募用紙にご記入の上、7月1日（金）までにE-mailでご提出をお願いいたします。

応募用紙依頼、課題申請書の提出、問合せ先

浅尾 修一郎（あさお しゅういちろう）

東京大学AGS推進室

内線：21548

E-mail：asao@ir3s.u-tokyo.ac.jp

お知らせ

お知らせ

本部研究推進課

研究推進相談室を設置しました

近年の予算・人員の削減や、東日本大震災の影響等を踏まえ、研究活動の実施に当たっては、より一層の効率化を図りつつ、最大限の成果をあげていくことが必要となっています。

このため、本部では、「研究推進相談窓口」を設け、部局の教職員の皆様方からの研究推進上の相談・要望等について、迅速かつきめ細やかに対応することとしましたので、ぜひご活用ください。

【相談スペース】

- ・本部棟4階 研究推進相談室（エレベーターで上がり、左側すぐの部屋）
- ・外部資金関係の各種資料等も用意しており、本部棟に來られた際の休憩利用も可能です。
(利用時間9:30~17:30)

メール：kenkyusuishin@adm.u-tokyo.ac.jp

※メールで相談される場合は、フォーマットを用意していますので、メールでご請求ください。

【備考】

担当部署が明らかな場合など、本窓口によらない相談・要望等を妨げるものではありません。

【相談員】

矢野正晴 教授 内線21055
糸井和昭 課長 内線21972
吉澤邦夫 副課長 内線22350

(本件に関する問い合わせ)

研究推進部研究推進課

岡本、古川

内線：21727、21059

E-mail：kenkyusuishin@adm.u-tokyo.ac.jp



左から 矢野教授、松本理事（研究推進担当）、
糸井課長、吉澤副課長

お知らせ

大学院総合文化研究科・教養学部

「教養学部報」第538（5月11日）号の発行 ——教員による、学生のための学内新聞——

「教養学部報」は、教養学部の正門傍、掲示板前、学際交流棟ロビー、15号館ロビー、図書館ロビー、生協書籍部、駒場保健センターで無料配布しています。バックナンバーもあります。

第538号の内容は以下のとおりとなっていますので、ぜひご覧ください。

内田さやか：機能と美しさを併せ持つ個体材料の創製

原和之：学際研究のかたち——精神分析と哲学

松田恭幸：反水素の窓から自然の謎に思いをはせて

三角洋一：小山弘志先生を偲ぶ

教員紹介：生物／情報・図形／宇宙地球／相関自然
／スポーツ・身体運動／数学／複雑系生命システム研究センター／
教養教育開発機構

石原孝二：〈本の棚〉門脇俊介著『破壊と構築：ハイデガー哲学の二つの位相』

星野太佑：〈時に沿って〉自己紹介に代えて

〈後期課程案内〉

星埜守之：超域文化科学科

文化研究の新たな領域を切り拓く

斎藤文子：地域文化研究学科

国境を越え、世界の諸地域を知る

古城佳子：総合社会科学科～現代社会と世界の可能性を探求しよう——真の教養人、国際人をめざして

遠藤泰樹：基礎科学科～既存の枠を超えてみよう

新たな視点のもとに学ぶ自然科学
山口和紀：広域科学科～システム思考の世界へ
石浦章一：生命・認知科学科
見えない生命現象を解く

〈理数系辞典案内〉

山本昌宏：数学
玉井哲雄：情報
工藤和俊：身体運動
村田滋：化学
国場敦夫：物理学
松田良一・和田元：生物学／理科系共通
蜂巢泉：宇宙科学

学部報委員会：コーナーストーン

お知らせ

情報基盤センター

各キャンパスで開催！ 専門分野のデータベース講習会のお知らせ

講習会に参加して、専門分野の文献の探し方・Webでの文献管理方法を、マスターしましょう！

情報基盤センター図書館電子化部門では、レポート・論文作成や学習・研究に役立つ“情報探索ガイダンス”各種コースを実施しています。

6月は、各専門分野のデータベースや文献管理ツールについて実習形式の講習を行います。

実際にパソコンを操作しながら実習するので、わかりやすいと大変好評です。

本学にご所属であれば、学生・教職員を問わず、どなたでも参加できます。ぜひご参加ください。

※自宅からの利用方法はどのコースでも説明します。

●申込方法：

予約優先です。先着順ですので、お早めに、下記のサイトからお申し込みください。席に余裕があれば、当日の参加もOK！

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html>

お申込ページは「ガコス 講習会」で検索できます。

●会場：

【本郷】総合図書館1階 講習会コーナー 定員15名

【駒場】駒場図書館 地下1階 会議室 定員24名

※6/13(月)、6/14(火)のみ

駒場図書館カウンター前に集合

【柏】柏図書館1階

6/16(木)：ラーニングサポートサービス 定員22名
希望者先着12名まで備付PC利用可
持込PC利用可(無線LAN利用可能なもの)

6/20(月)：コンファレンスルーム 定員24名
希望者先着5名まで備付PC利用可
持込PC利用可(無線LAN利用可能なもの)

6/21(火)：コンファレンスルーム 定員24名
希望者先着5名まで備付PC利用可
持込PC利用可(無線LAN利用可能なもの)

■6/8(水) 13:00～14:00 [会場：本郷]

RefWorksを使うには？

これからRefWorksを使ってみようという方向けに、Web版の文献管理ツール「RefWorks」の使い方を説明します。CiNii(日本語論文)、Web of Science、ProQuest(英語論文)など代表的なデータベースからのデータの取り込み方、参考文献リストの自動作成方法を実習します。「人文社会科学系のためのRefWorks入門」「自然科学系のためのRefWorks入門」参加者は受講不要

■6/8(水) 14:10～15:10 [会場：本郷]

新ProQuestで論文・新聞記事を検索するには？

米国を中心とした電子ジャーナル・学位論文・新聞記事など多数の各分野の学術情報・データを提供しているデータベース「ProQuest」のリニューアルに伴い、その利用方法を実習します。

(「ProQuest」は文献管理ツール「RefWorks」と連動させて利用することができます。上記の「RefWorksを使うには？」とのセット受講をおすすめします。)

■6/10(金) 13:00～14:30 [会場：本郷]

人文社会科学系のためのWeb of Science+EndNote Web入門

11,000誌以上を収録対象とした代表的学術雑誌論文データベース「Web of Science」の人文社会科学系の方向け利用方法と、検索した論文を文献管理ツール「EndNote Web」に取り込む方法、参考文献リストの自動作成方法を実習します。

■6/10(金) 15:00～16:30 [会場：本郷]

自然科学系のためのWeb of Science+EndNote Web入門

11,000誌以上を収録対象とした代表的学術雑誌論文データベース「Web of Science」の自然科学系の方向け利用方法と、検索した論文を文献管理ツール「EndNote Web」に取り込む方法、参考文献リストの自動作成方法を実習します。

■6/13(月) 13:15～14:15 [会場：駒場]

人文社会科学系のためのRefWorks入門

これからRefWorksを使ってみようという人文社会科学系の方向けに、Web版の文献管理ツール「RefWorks」の使い方を説明します。CiNii（日本語論文）、EBSCOhost（英語論文）などご希望に応じてデータベースからのデータの取り込み方、参考文献リストの自動作成方法を実習します。（「RefWorksを使うには？」コース参加者は受講不要）

■ 6/13（月）14:40～16:10 [会場：駒場]
人文社会科学系のためのWeb of Science+EndNote
Web入門

11,000誌以上を収録対象とした代表的学術雑誌論文データベース「Web of Science」の人文社会科学系の方向け利用方法と、検索した論文を文献管理ツール「EndNote Web」に取り込む方法、参考文献リストの自動作成方法を実習します。

■ 6/14（火）13:15～14:15 [会場：駒場]
自然科学系のためのRefWorks入門

これからRefWorksを使ってみようという自然科学系の方向けに、Web版の文献管理ツール「RefWorks」の使い方を説明します。Web of Science、ScienceDirect、PubMed、医中誌Webなどご希望に応じてデータベースからのデータの取り込み方、参考文献リストの自動作成方法を実習します。（「RefWorksを使うには？」コース参加者は受講不要）

■ 6/14（火）14:40～16:10 [会場：駒場]
自然科学系のためのWeb of Science+EndNote
Web入門

11,000誌以上を収録対象とした代表的学術雑誌論文データベース「Web of Science」の自然科学系の方向け利用方法と、検索した論文を文献管理ツール「EndNote Web」に取り込む方法、参考文献リストの自動作成方法を実習します。

■ 6/15（水）15:00～16:30 [会場：本郷]
eolで企業情報を検索するには？

有価証券報告書・半期報告書など各種財務資料を全文検索・閲覧できるデータベース「eol」の使い方を実習します。企業研究にも活用できます。

■ 6/16（木）15:00～16:00 [会場：柏]
はじめてのWeb of Science

Web of Scienceは11,000誌以上の学術雑誌掲載論文を検索できる、代表的な雑誌論文データベースです。論文の引用情報も調べることができます。収録論文は全分野にわたるため、どの分野の方にもおすすめします。はじめての方向けにゆっくりと、Web of Scienceを使った英語論文の基本的な探し方を実習します。

■ 6/20（月）14:50～16:20 [会場：柏]

自然科学系のためのWeb of Science+EndNote
Web入門

11,000誌以上を収録対象とした代表的学術雑誌論文データベース「Web of Science」の自然科学系の方向け利用方法と、検索した論文を文献管理ツール「EndNote Web」に取り込む方法、参考文献リストの自動作成方法を実習します。

■ 6/21（火）14:50～16:20 [会場：柏]
SciFinderで化学分野の情報検索をするには？

化学物質情報、科学技術文献情報、有機化学反応情報、特許文献などを検索できるデータベース「SciFinder」の利用方法を実習します。

■ 6/24（金）14:30～16:00 [会場：本郷]
SciFinderで化学分野の情報検索をするには？

化学物質情報、科学技術文献情報、有機化学反応情報、特許文献などを検索できるデータベース「SciFinder」の利用方法を実習します。

■ 6/27（月）15:00～16:00 [会場：本郷]
D1-Law.comで国内法令・判例を検索するには？

「現行法規」「判例体系」などの法情報総合検索データベース「D1-Law.com」の利用方法を実習します。「判例体系」の多くが昨年度末に冊子版追録発行がなくなりD1-Law.comのみの提供となったため、利用の機会は増えると思われます。講習会で使い方をマスターしましょう！

※上記の他に、グローバル30・医学図書館との共催で英語による医学文献DB講習会も実施します。
（参照：別記事「英語で講習します！"Introduction to Medical Document Databases as Research Tools"」）

★授業・ゼミでも講習します！

論文の探し方の出張講習を、随時受付中です（無料）。授業やゼミの内容に合わせて講習いたします。会場のことなど、ご相談に応じます。まずはお気軽にお問い合わせください。どのキャンパスでもOKです。

過去の実施例は以下のURLでご覧いただけます。
（<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/shuccho.html>）

★Litetopiメールマガジン発信中！

本学所属の方を対象に、データベースのニュースや講習会のご案内などをお届けします。配信ご希望の方は、下記アドレスまでメールでご連絡ください。（無料）



literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

●お問い合わせ：

学術情報リテラシー係 03-5841-2649 (内線: 22649)
literacy * lib.u-tokyo.ac.jp
(*は@に置き換えて送信してください。)
http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/gacos/training.html
(ツイッター http://twitter.com/gacos_todai)



お知らせ

大学院農学生命科学研究科・農学部

第40回東京大学農学部公開セミナーのお知らせ

大学院農学生命科学研究科・農学部では、以下の要領でセミナーを開催します。無料で、どなたでも参加できます。多くの方のご来場をお待ちしております。

第40回 東京大学農学部公開セミナー

『農学にねざす野外研究 — 附属施設の活動から —』

講演者: 附属牧場 眞鍋 昇 教授
附属生態調和農学機構 加藤洋一郎 助教
附属演習林 鎌田直人 教授

司 会: 応用生命工学専攻 日高真誠 准教授

日 時: 6月18日(土) 13:30~16:30

場 所: 東京大学弥生講堂・一条ホール

東京都文京区弥生1-1-1

地下鉄南北線「東大前」下車 徒歩1分

地下鉄千代田線「根津」下車 徒歩7分

対 象: 一般(どなたでも参加できます)

定 員: 300名(当日先着順、事前登録不要)

※定員を超えた場合、入場をお断りすることがあります。

参加費: 無料

問合せ先: 東京大学農学系総務課 総務チーム

総務・広報情報担当

〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1

電話 03-5841-8179/5484

E-mail koho@ofc.a.u-tokyo.ac.jp

※ 受講証を発行いたします。
ご希望の方は、120円切手をご持参の上、
当日受付でお申ください。

主 催: 大学院農学生命科学研究科・農学部
共 催: (財) 農学会

お知らせ

医科学研究所

「第11回市民公開医療懇談会」のご案内

医科学研究所附属病院では、毎月最終水曜日の夕方、一般市民の方々を対象に市民公開医療懇談会を開催しております。専門医、医療関係者等から直接医療に関する話しを聞くことができるまたとない機会です。奮ってご来聴ください。

第11回(6月)は以下のとおりです。

○ナースのお仕事

～患者さんの安心と安全を守る看護師の役割～

看護部 山花 令子 看護師長

○治療に役立つ支援制度のご紹介

ソーシャルワーカー室

石松 昌也 主任

・日 時 6月29日(水) 17:30~18:30

・場 所 医科学研究所附属病院 8階ホール
〒108-8639 東京都港区白金台4-6-1

・入場料 無料

・定 員 100名

・問合せ 医科学研究所総務課庶務係

TEL 03-5449-5572 FAX 03-5449-5402

E-mail u-shomu@ims.u-tokyo.ac.jp

お知らせ

大学院医学系研究科・医学部、情報基盤センター

英語で講習します! "Introduction to Medical Document Databases as Research Tools" (「研究ツールとしての医学文献データベース入門」) 開催のお知らせ

国際化拠点整備事業(グローバル30)は、医学図書館、情報基盤センター学術情報リテラシー係の共催で、"Introduction to Medical Document Databases as Research Tools" (「研究ツールとしての医学文献データベース入門」)を開催します。(※すべて英語で行います。)

PubMed、Web of Scienceなど医学系向けのデータベース講習会です。雑誌のインパクトファクターの調べ方や、論文を書く際に便利なWeb版の文献管理ツール「RefWorks」の講習もあります。

Basicコース・Advancedコースがありますので、ご希望のコースにお申し込みください。

医学部以外の方も、本学にご所属であれば、学生・教職員を問わず、どなたでも参加できます。

ぜひ、留学生の方にお知らせください。英語によるお知らせは医学図書館ホームページに掲載しています。

<http://www.lib.m.u-tokyo.ac.jp/index.html>

◆日時：

6/30 (木)

【Basicコース】 16:30～17:15

【Advancedコース】 17:20～18:05

◆内容：(各45分) *いずれか一方でも両方でも参加可

【Basicコース (文献検索初心者向け)】

- ・東京大学OPAC (電子ジャーナル、蔵書検索)
- ・PubMed、Web of Scienceの基本的な使い方

【Advancedコース (これから論文を書く院生向け)】

- ・PubMed、Web of Scienceの詳しい検索テクニック
- ・Web版文献管理ツールRefWorksの使い方
- ・雑誌のインパクトファクターの調べ方

◆会場： 医学図書館1階 マルチメディアコーナー

●定員： 19名 予約優先

(Windows端末14台、Mac端末5台)

●参加費： 無料

◆申込み・お問い合わせ先

医学図書館 情報サービス係

Tel : 03-5841-3667 (平日9:00-12:00、13:00-17:00)

medlibs*m.u-tokyo.ac.jp (*を@にして送信)

<http://www.lib.m.u-tokyo.ac.jp/index.html>

読者投稿写真

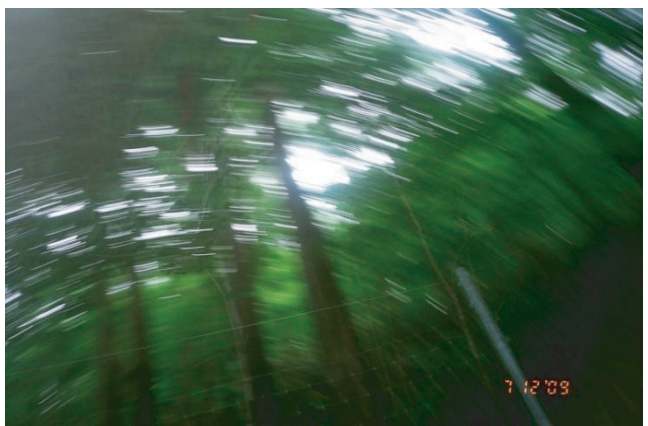
柵を越えて現れたヒグマが…



カメラに気付いて、いたづらしちゃって…



ワー！



演習林では自動撮影カメラを使った哺乳類の調査なども行っています。昨年北海道演習林にて調査を行った際に面白い写真が撮れました。

(撮影： 大学院農学生命科学研究科附属演習林秩父演習林 丹羽悠二さん)

人事異動（教員）

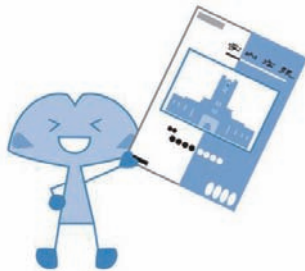
発令日、部局、職、氏名（五十音）順

発令日	氏名	異動内容	旧（現）職等
（退 職）			
23.4.30	金森 豊	辞 職（（独）国立成育医療研究センター病院・医長）	大学院医学系研究科准教授
（採 用）			
23.4.18	AMATO LORENZO	大学院人文社会系研究科准教授	
（昇 任）			
23.4.16	村上 進亮	大学院工学系研究科准教授	大学院工学系研究科講師
23.4.16	有村 慎一	大学院農学生命科学研究科准教授	大学院農学生命科学研究科助教
23.4.16	中嶋 正敏	大学院農学生命科学研究科准教授	大学院農学生命科学研究科助教
23.4.16	伏信 進矢	大学院農学生命科学研究科准教授	大学院農学生命科学研究科助教
23.4.16	岡 英太郎	大気海洋研究所准教授	大気海洋研究所講師
23.5.1	野崎 大地	大学院教育学研究科教授	大学院教育学研究科准教授
（配 置 換）			
23.4.16	井上 慎	大学院工学系研究科附属光子科学研究センター准教授	大学院工学系研究科附属総合研究機構准教授

※退職後又は採用前の職等については、国の機関及び従前国の機関であった法人等のみ掲載した。

東京大学における教員の任期に関する規則に基づく専攻、講座、研究部門等の発令については、記載を省略した。

平成23年度
学内広報
発行スケジュール



問い合わせ先・原稿提出先

本部広報課 広報企画チーム
TEL: 03-3811-3393 内線 82032
E-mail: kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

都合により変更になる可能性がありますので
最新のスケジュールは下記URLよりご確認ください。

号数	原稿〆切	発行日(校了)	配布
1414	6月 29日(水)	7月 25日(月)	7月 29日(金)
1415	7月 28日(木)	8月 25日(木)	8月 31日(水)
1416	8月 30日(火)	9月 26日(月)	9月 30日(金)
1417	9月 29日(木)	10月 25日(火)	10月 31日(月)
1418	10月 28日(金)	11月 24日(木)	11月 30日(水)
1419	学生生活実態調査号		
1420	11月 24日(木)	12月 16日(金)	12月 22日(木)
1421	1月 5日(木)	1月 25日(水)	1月 31日(火)
1422	1月 31日(火)	2月 23日(木)	2月 29日(水)
1423	2月 29日(水)	3月 26日(月)	3月 30日(金)

学内広報にご寄稿の際は、以下のURLにある「記事提出要領」をご参照ください。

http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/kouhou_j.html 【東京大学ホームページ】→【左下の学内広報アイコンをクリック】

Contents

特集

- 02 東京大学の行動シナリオ FOREST2015
～平成22年度の総括と平成23年度以降の展望～

NEWS

一般ニュース

- 08 産学連携本部
海外企業との産学連携における法務的な課題を探る
—「海外企業向け契約の多様化および法務的な対応に
ついての検討課題」セミナー開催—
- 08 地球観測データ統融合連携研究機構
第2回全球地球観測を利用したアフリカ水循環シンポ
ジウム (GEOSS/AfWCS) 開催
- 09 産学連携本部
グローバルにイノベーションの創出を促進
—第1回「国際産学連携フォーラム」開催—
- 10 産学連携本部
より良い日本型の共同研究システムを模索
—企業と大学：共同研究の在り方—
- 11 地球観測データ統融合連携研究機構
全球地球観測／アジア水循環イニシアティブ
—気候変動予測適応研究のための講習会 (GEOSS/
AWCI-CCAA) を開催
- 12 地球観測データ統融合連携研究機構
ワークショップ招聘研究者・Bilqis Amin Hoque博士
からの寄稿
- 13 本部施設企画課／本部人材育成課
障害者集中雇用による業務開始
- 14 環境安全本部
第8回国立七大学安全衛生管理担当者連絡協議会開催
される
- 15 本部学生支援課
第63回一橋大学・東京大学対校競漕大会開催される
- 15 本部学生支援課
東京大学学生のための「東日本大震災に伴う東京大学
学生ボランティア活動の報告・連絡会」が開催される

部局ニュース

- 16 生産技術研究所
「第8回東京大学学生発明コンテスト」
表彰式行われる！
- 17 分子細胞生物学研究所
平成22年度分生研・医科研合同技術発表会を開催
- 17 大学院理学系研究科・理学部
教職員と留学生・外国人研究者のための懇親会
- 18 大学院新領域創成科学研究科
第1回新領域創成科学研究科「市民講座」開催
- 19 生産技術研究所
技術フォーラム「いま何をなすべきか —東日本大震
災からの復興のために—」開催

キャンパスニュース

- 20 本部入試課
平成23年度入学者数決まる
- 20 救援・復興支援室
設置のお知らせ

◆表紙写真◆

森と「もりかも」(2ページに関連記事)

コラム

- 21 ～総長通信～ President's Improvisation Vol.5
- 22 決算のDOOR ～数字が語る東京大学 第8回
- 22 インタープリターズ・バイブル vol.46
- 23 Asian Diversity No.7
- 23 PCリユースのわ 第19回
- 24 Policy+alt vol.20
- 25 Crossroad 産学連携本部だより vol.66
- 26 Relay Column「ワタシのオシゴト」 第63回
- 26 コミュニケーションセンターだより No.76

INFORMATION

シンポジウム・講演会

- 27 生命科学ネットワーク
第11回東京大学生命科学シンポジウム開催のお知らせ

募集

- 28 国際本部 AGS推進室
平成23年度東京大学AGS研究会研究課題の募集

お知らせ

- 29 本部研究推進課
研究推進相談室を設置しました
- 29 大学院総合文化研究科・教養学部
「教養学部報」第538(5月11日)号の発行
——教員による、学生のための学内新聞——
- 30 情報基盤センター
各キャンパスで開催！
専門分野のデータベース講習会のお知らせ
- 32 大学院農学生命科学研究科・農学部
第40回東京大学農学部公開セミナーのお知らせ
- 32 医科学研究所
「第11回市民公開医療懇談会」のご案内
- 32 大学院医学系研究科・医学部、情報基盤センター
英語で講習します！"Introduction to Medical Document
Databases as Research Tools" (「研究ツールとしての
医学文献データベース入門」) 開催のお知らせ

事務連絡

- 34 人事異動(教員)

淡青評論

- 36 東日本大震災と福島原発事故

編集後記

早いもので5月も終わろうとしています。私(ふ)は実は新規採用職員研修にて教養学部にお邪魔していたため、今号の学内広報にはほとんど携わっておりません。それなのにおこがましくも編集後記を書かせていただきます！駒場キャンパスにはほぼ初めて来たのですが、緑の深さと学生の多さ、そしてその若さにくらくらしています。特に日差しの強い日は、キャンパス全体がまぶしくて直視できません。窓口で「1991年生まれ」と見るたびに不思議な感覚になります。自分は20歳から何も変わっていないつもりなのですが、これが年をとることなのでしょう。こちらにいる間に新歓のチラシをいただけないかと期待するのは、そろそろ諦めた方がいいですかね。(ふ)



七徳堂鬼瓦

東日本大震災と福島原発事故

去る3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の規模で、我々の生活を一変させた。美しい漁村、農村風景は無残に変わり果て、2万7千人を超える犠牲者と行方不明者【編集部註：5月12日現在、死亡者は14,998人。行方不明者は9,761人（警察庁調べ）】、30万人とも言われる避難生活を余儀なくされている方々【編集部註：5月12日現在、避難者は114,675人（警察庁調べ）】への気持ちは、言葉に表しがたい。一方、この大災害の中で助け合う人々、例えば食料・燃料を被災地に調達するために奔走する人、

乏しい医療器機、医薬品の中で病人を診療し看護する人、交通機関、道路の復旧に力を尽くす人々、頭の下がる思いだ。

「災害は忘れた頃にやってくる」。2009年東北大学や産業技術総合研究所の調査研究で、仙台平野の内陸部に達する巨大津波が500～1000年ごとに起き、仙台平野の奥深くまで津波が侵入していたことが判明していたという。語り伝えも不可能な昔のことを科学的に検証し、警鐘を鳴らしていたというのに、現実の政策や避難指示への反映が間に合わなかったことが、とても残念だ。

福島第一原子力発電所の今回の事故についても、想定外の津波による被害と言われるが、前述のような警鐘もあったのであり、次々と起こる未想定 of 危機に対応が遅れた場面があったように思われる。科学的根拠に基づいた予測の仕組みと対応策、それを実行する組織が十分であったのか。何より過信がなかったであろうか。文系、理系の基礎的学問を統合した「予測と危機管理」という学問領域の必要性、重要性を示した事件ともいえよう。

東大では、地震対策、放射性物質の管理など、対応策について本部から地震後に素早く連絡があった。地震直後、暗くなった病院の廊下を歩きながら、ストレッチャーを押す看護師たちの話し声が聞こえた。「二週間前に地震の訓練をしておいて良かったわね」。想定外の危機に対しても対処する備えを予め用意し、訓練をしておく。そこまではなんとかできるように思えるが、なかなか予測しがたいのは科学と政策の歯車を噛み合わせるリーダーの行動である。

深山 正久（大学院医学系研究科・医学部）

（淡青評論は、学内の教職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

〔訂正〕

学内広報において、一部誤りがありましたので訂正いたします。関係部署および関係者の皆様に深くお詫び申し上げます。

No.1411（2011.4.22）

表紙：特集タイトル 上から4行目

（誤）平成22年度第3回「東京大学総長賞」

（正）平成22年度第2回「東京大学総長賞」

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報室の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報室までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、本部広報課を通じて行ってください。

No.1412 2011年5月25日

東京大学広報室

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番1号

東京大学本部広報課

TEL：03-3811-3393

e-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

http://www.u-tokyo.ac.jp/